

01

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構について

岩手大学では東日本大震災後、「岩手の復興と再生に」をスローガンに掲げ、全学組織として「岩手大学三陸復興推進機構」を立ち上げた。三陸復興推進機構は、被災した三陸沿岸地域の復旧・復興支援活動に全学体制で取り組んできたが、復興はまだ、道半ばである。また、三陸沿岸地域のみならず、県内の自治体は、急速な人口減少やグローバル競争の中で産業衰退など、多くの問題を抱えているのが現状である。

本学では、これからの課題に対処すべく、平成28年4月に新たに「三陸復興・地域創生推進機構」を設置した。これまでの地（知）の拠点として本学の教育研究成果や知的資産の地域への普及・還元に取り組んできた「地域連携推進機構」と三陸の復旧・復興支援に取り組んできた「三陸復興推進機構」を一体化し、総力をあげて取組を強化していく。「三陸復興・地域創生推進機構」は、地域創生、人材育成及びなりわい再生に取り組む「実践領域」と地域特性を生かした教育・研究の推進を図る「教育研究領域」の2つの領域から構成される。

それぞれの領域は、地域ニーズに応じていくとともに、その教育研究成果を大学院総合科学研究科地域創生専攻等における学生の教育・研究に反映させていき、地域創生を先導する人材の育成や持続可能な地域社会のまち・ひと・しごと創生の実現を目指し、教育研究及び社会貢献の推進に取り組んできた。

実践領域とは

実践領域は、東日本大震災の復興・復旧支援活動に様々な分野から継続的に取り組む「三陸復興部門」、民間企業や自治体等と岩手大学を結ぶ窓口として、金融機関を含む産学官民金ネットワークの構築、学内研究シーズと地域とのマッチングなどを行う「地域創生部門」、地域における生涯学習の推進、社会人への学習機会の創出に取り組む「生涯学習部門」の3つの部門から構成され、①被災地のニーズに沿った復興支援活動、②地（知）の拠点としての教育研究成果や知的資産の地域への普及・還元、③岩手大学が有する知的資産を用いた地域における生涯学習振興を図っていく。

教育研究領域とは

教育研究領域は、「三陸水産教育研究部門」、「平泉文化教育研究部門」、「地域防災教育研究部門」、「ものづくり技術教育研究部門」の4つの分野によって構成されている。各部門は全学の教育研究施設であるそれぞれの研究センターがその業務を担い、岩手県における地域特性を生かした専門領域の教育・研究の推進を図っていく。

三陸復興・地域創生推進機構は、このように実践領域と教育研究領域の取組を推進することにより、教育研究領域の成果を基礎とし、実践領域での取組や課題解決で導かれた知見を地域創生専攻等の教育研究に還元してきた。

令和2年10月、「三陸復興・地域創生推進機構」の三陸復興部門と地域創生部門および「研究推進機構」を統合して「研究支援・産学連携センター」へ、生涯学習部門は「地域社会教育推進室」へと改組された。

《三陸復興・地域創生推進機構組織図（令和2年度）》



02 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構の取組



(1) 三陸復興部門

旧三陸復興推進機構から引き継いだ「学習支援班」「ボランティア班」「いわて高等教育コンソーシアム連携班」「心のケア班」「被災動物支援班」「地域コミュニティ再建支援班」「ものづくり産業復興推進班」「農地復興班」「園芸復興班」「農林畜産業復興総合計画班」の10班から構成される。

班の活動は令和元年度をもって終了となり、令和2年度からは「地域創生モデル構築活動支援事業」が展開されている。

① 学習支援班

活動テーマ

被災地の児童・生徒を対象とした
放課後の居場所づくりや学習支援

概要

- 長期休業中の児童への学校施設開放支援：体育館を利用した遊びなどを通じた学校開放。
- 小中学校の交流事業：少年リーダーを育成することが目的。
- 中学校への学習支援活動。
- 学術的成果に結びつける活動：被災地の学習支援と人材養成を学術研究と連動させた事業を目指す。

活動内容

● 長期休業中の児童への学校施設開放支援

釜石市立唐丹小学校は、東日本大震災で校舎が津波の被害に遭い、場所を移し、プレハブの校舎で学んでいた。校庭の面積も少なく体育館は隣接する中学校と共用しているため、児童の活動や時間はかなりの制約がかかっていた。このような状況を踏まえ、釜石市教育委員会からの依頼を受け、学生たちが解放された体育館を使用して子供たちが伸び伸びと遊ぶことができるように学校開放に取組んだ。子どもたちの安全に配慮しながら、子どもたちが遊びたいことを優先させ、ドッジボールやバドミントンなど様々な遊びを行った。



体育館でバドミントン



体育館でバレーボール

● 長期休業中の生徒への学習支援

本機構に共同研究員として受け入れていた釜石市職員の仲介により、釜石市大平中学校から生徒への学習支援要請があり開催していた。大学生が中学生に教えることで生徒の学力及び学習意欲の向上を図るとともに交流を通じて高等教育機関へ興味関心を持ち将来の選択肢を広げてほしいという狙いがあった。勉強を教えるだけでなく、一緒にお昼ご飯を食べ、スポーツなどをして交流を深めた。



学習支援の様子（中学校）



学習支援の様子

② ボランティア班

活動テーマ 三陸復興学生活動組織の独立支援

概要

ボランティア班では、東日本大震災発災後の平成23年度より、陸前高田市、宮古市、釜石市を中心に学生を組織し、ボランティア派遣を行ってきた。これらの活動を経て平成28年度から、三陸復興サポート学生委員会（サークル）岩手大学YMCA（同好会）として活動が独立した。両団体とも班員が両団体の顧問となり活動している。

活動内容

● ボランティア活動の継続支援等

学生委員会を中心に、陸前高田市、釜石市での仮設住宅での活動、子ども支援活動に関して、学生委員会の自主的活動を前提に、交通手段の確保、関係団体との連絡調整などの支援を行った。ボランティア班では、東日本大震災発災後、ボランティア活動に本学学生が関心をもちやすくするために、これまでも継続してさまざまな啓発活動を行ってきた。発災から6年を経過した平成29年度においても、学生委員会の活動を支援する形で、三陸復興サポートスタディツアー（平成29年5月21日（日））を実施した。釜石市、陸前高田市を訪問し、連携している沿岸団体の協力を得て見学を実施した。



陸前高田市での子ども支援活動の様子



釜石市でのサロン活動



● 外部団体との連携

ボランティア班では、陸前高田市、釜石市、宮古市などでNPO法人等と連携し、学生委員会、岩手大学YMCAの活動を継続している。学生団体がサークルや同好会として独立したことから、学生たちと沿岸のNPO法人等との直接のやりとりがいつそう活発になった。そのような中で、ボランティア班教職員も実務的な連絡や会議への出席等により、NPO法人等との連絡・連携を深めた。

また、平成28年度は、岩手大学がスターダストレビューからの助成金を受けた。このことを機に、学生委員会及びボランティア班班員らがスターダストレビューが陸前高田市において開催した復興支援イベントに参加し、運営協力にあたった。



スターダスト☆レビューのメンバーと三陸復興サポート学生委員会

● 学生活動への経済的支援

学生委員会や岩手大学YMCAがサークルや同好会活動として独立したことから、活動に当たって独自に活動資金を獲得することを、ボランティア班としても支援することとした。特に学生委員会に対しては、各種助成金の応募に当たり、書類作成への助言等を班員が行い、学生の自主的活動の充実を図った。また、ボランティア班としても、三陸復興・地域創生推進機構プロジェクトへの応募を行い、これらの活動に学生委員会の参画を得た。

③ いわて高等教育コンソーシアム連携班

活動テーマ 「地域リーダー育成プログラム」の充実と発展

概要

いわて高等教育コンソーシアムで平成27年度から実施している「地域リーダー育成プログラム」は、多様な局面で地域の中核を担う人材の育成を目指している。当該プログラムは、コア科目の開講と、地域課題解決プロジェクトから成り、コア科目の必要単位数を満たし、かつ地域課題解決プロジェクトを遂行した学生には「地域を担う中核的人材認定証」が授与される。

当該プログラムの充実と発展に向け、コア科目及び地域課題解決プロジェクトの見直しや拡充に取組み、よりよい「地域リーダー育成プログラム」の展開を目指す。

活動内容

● コア科目の実施

地域リーダー育成プログラムにおけるコア科目として以下科目を開講した。

・ 地場産業・企業論

概要：概要地元企業の魅力探求や地元定着のための課題について、デザインシンキングの手法を学び、課題解決に取り組む

・ いわて学Ⅰ

概要：グループワークや現地講義を取り入れた授業により、「いわて」の地域特性や魅力を学ぶ

・ グローカル基礎研修「平泉の世界」

概要：平泉についての文化や歴史を学ぶ

・ ボランティアとリーダーシップ

概要：ボランティア活動に関する心構えや技能、リーダーの役割や組織の動かし方等を講義や実習を通じて、修得する

・ いわて学Ⅱ「平泉から知るいわて」

概要：平泉や盛岡の歴史や地理について学ぶ

・ 危機管理と復興

概要：危機管理や災害時の医療、防災、都市造りなどについて学び、様々な状況に対応し得る能力と知見を修得する



【後期いわて学】
「プラもりおか」の途中で立ち寄った大慈清水



【ボランティアとリーダーシップ】
ボランティア実習での薪割りの様子



【危機管理と復興】
都市と景観講義でのグループワークの様子



【ボランティアとリーダーシップ】
講義最終日 集合写真

④ 心のケア班

活動テーマ 被災者および支援者への長期的なこころのサポート

概要

1. 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構に特任准教授（臨床心理士）を継続雇用し、被災者や支援者への支援計画立案・実施・調整に当たる。
2. 同機構・釜石サテライトに「こころの相談ルーム」を継続設置し運営する。
3. 支援者・地域住民を対象とした研修および市民講座を実施する。
4. 三陸沿岸県立高校へのスクールカウンセリング支援を継続する。
5. 心のケアに係わる心理学的基礎研究を遂行する。
6. 長期的に被災地支援に関わることのできる臨床心理士を養成するために、臨床心理士を目指す大学院生に、被災地支援について講義および現場体験を通して学ばせる。

活動内容

● 釜石サテライト「こころの相談ルーム」におけるカウンセリング

特任准教授（臨床心理士）が「こころの相談ルーム」を運営し、被災者へのカウンセリング、支援者へのコンサルテーション等を行った。相談・面接は釜石サテライト・こころの相談ルームや利用者の便宜を考えて人文社会科学部附属こころの相談センターでも行った。新規の相談カウンセリングや地域の支援活動に関するコンサルテーション、また地域で活動する心理職からスーパーヴァイズをしてほしいとの依頼があった。平成30年度より岩手大学保健管理センターより委嘱を受け、釜石キャンパスに在籍する学生からの相談にも対応した。



市民講座「こころのじかん」

● 支援者・地域住民を対象とした心理教育的研修の開催

支援者支援を目的とした研修では、スキルアップ研修、傾聴と喪失関連の研修、復興支援関連、子どものメンタルヘルス関連等を行った。対象は、医療関係者、傾聴ボランティア団体、教育系団体であった。実施に際して、各研修とも好評であり、継続した実施を希望する団体もあった。

また、住民相互の心理支援拡充を目的として行う被災地での地域住民向け市民講座は年4～5回開催し、終了後のアンケート結果、参加者の評価が高かった。年度末に講座の内容を「こころのじかん（資料編）」の小冊子としてまとめ、配布した。

● 被災地の長期的支援に係る臨床心理士養成のための沿岸研修活動の実施

復興の継続支援的心理支援の基盤づくりのため臨床心理学系大学院生を対象として沿岸支援研修を行った。陸前高田市社会福祉協議会が行なっているサロン内の企画としてゲスト参加し、住民の方々と交流研修を行った。研修は漸進的筋弛緩法を住民の方々と一緒に行い、その後院生が考えたゲームや茶話で大いに交流した。院生の感想からも、被災地で経験して初めて理解される学びが行われたと考えられる。



沿岸支援研修



大学院生・交流支援

⑤ 被災動物支援班

活動テーマ 動物と共に生きる

概要

- ①動物移動診療車「ワンにゃん号」における動物なんでも相談会の開催
- ②ペット防災の啓発活動
- ③災害時動物救護における地域連携に向けたシステム構築
- ④岩手小動物臨床研究会および岩手県獣医師会との共催による被災地の臨床獣医師向け「高度獣医療セミナー」の開催
- ⑤福島第一原子力発電所事故旧警戒区域内の牛に対する高度獣医療を用いた繁殖検診と管理

活動内容

● 動物移動診療車「ワンにゃん号」における診療

動物移動診療車「ワンにゃん号」を使用し、熊本地震の支援のため宮崎大に輸送し移動診療を行った。また、東北各地でのイベントへ参加し、東日本大震災の際に岩手大学被災動物支援班の行った被災地支援の活動報告や、動物の飼い主に対し、アンケートを実施し、ペットに関する悩み相談を行った。

● ペット防災の啓発活動

1. 仙台市獣医師会主催の動物愛護フェスティバルにおける移動診療車「ワンにゃん号」の展示と、ペット防災の啓発活動。来場した市民に対し、被災動物支援班発行のフリーペーパー「ワンにゃんレスキュー通信」を配布、ワンにゃん号の内部を見学してもらい、災害時へのペット防災袋の用意やペット同行避難の重要性などを啓発した。
2. 岩手大学創立70周年記念、ミュージアム特別企画展「岩手大学震災復興活動展2019 - Build Back Better -」への展示とともに、不来方祭の開催に合わせ、図書館前に移動診療車「ワンにゃん号」を展示し、内部を一般公開した。来場者に対し、被災動物支援班の東日本大震災における支援活動の紹介とペット防災に対する啓発活動を行った。



岩手大学創立70周年記念、ミュージアム特別企画展「岩手大学震災復興活動展2019 - Build Back Better -」でのワンにゃん号展示の様子

● 災害時動物救護における地域連携に向けたシステム構築

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際に、被災動物支援班は岩手県獣医師会と協力し、被災動物の救援及び救護、被災地の復興支援を行った。また、熊本地震（平成28年4月）の際にも、宮崎大学農学部附属動物病院からの要請のもと移動動物診療車「ワンにゃん号」を現地へ派遣し、被災した動物とその飼い主への支援活動を行った。このような災害時動物救護の地域連携の重要性より「災害発生時における移動動物診療車の貸出に関する協定」として、ワンにゃん号の円滑な利用や地域連携を目的に、令和2年度内に東北6県の地方獣医師会との協定締結を目指し活動を行った。



動物移動診療車「ワンにゃん号」における被災動物の診療、処方食の提供

⑥ 地域コミュニティ再建支援班

活動テーマ 地域コミュニティの再建および復興まちづくりの支援

概要

被災地の地域コミュニティの再建および復興まちづくりに関して、実態調査、地域コミュニティ再建への計画・活動支援、拡大コミュニティの形成支援、地域産業創生への活動支援、情報発信ならびに政策提言等、多面的な支援を行ってきた。とくに近年は、被災地における目下の最大の課題の一つである災害公営住宅における新たなコミュニティ形成（自治会設立・運営）に重点的に取り組むとともに、被災地に積極的に学生を同行させ、学生が被災地に関わるきっかけづくりを進めたほか、被災地と外部人材をつなぐ拡大コミュニティづくりにも取り組んだ。

活動内容

● 大規模災害公営住宅自治会交流会

平成29年度から毎年2月11日に「大規模災害公営住宅自治会交流会」実施している。岩手・宮城両県の大規模災害公営住宅で、単独運営の自治会役員と行政・支援者らなど、計100名以上が集まり、現状と課題を共有して、解決のための具体的な方策を話し合っている。第1回から継続して挙げられている最大の課題は「担い手不足」である。私たちは、被災地に限らず全国的なこの課題を、自治会のみで解決することは不可能と捉え、行政・支援者・自治会の三者が「協働」して解決することを呼びかけている。各グループで非常に活発な意見交換が行われ、会場に前向きなエネルギーが満たされた。一方、多くの参加者が協働に不慣れで、関係構築できる場面や動きなどの具体策が見えず、協働の実現にはいくつかの段階を踏むべきことが示唆された。今後は、交流会開催と課題解決に向け、少人数による勉強会等を実施することとしている。



大規模災害公営住宅自治会交流会

● 大槌町の「元気なご近所づくりプロジェクト」

大槌町では、土地の高上げや土地区画整理事業、防災集団移転事業等のハード事業がほぼ完了し、住宅や商店等の建設が進んでいる。しかし、新しくなった市街地には空き地が多く、人口減少と高齢化の課題は避けられない。また、被災者が多く移り住んだ集落では、新旧住民の融合が課題となる。このように、新たなコミュニティの形成や、従前からの地域コミュニティの再建など、異なる状況に合わせた支援をするために、大槌町コミュニティ総合支援室と協働して、平成28年度より「元気なご近所づくりプロジェクト」を実施している。これは、町全域を5つのエリアに分け、各エリアに地域コーディネーターとアドバイザーを配置して、住民同士のつながりを作りながら、住民自治の再建に取り組む取組である。当班では、当該プロジェクト全体の統括アドバイザー（広田）と災害公営住宅のアドバイザー（船戸）を務めているほか、地域コーディネーターの研修を担当している。



元気なご近所づくりプロジェクトの様子



ご近所プロジェクトの成果を
大槌町コミュニティ協議会で発表

● 期間中の地域コミュニティ再建支援班構成員

- 人文社会科学部：井上 博夫、杭田 俊之、五味 壮平、竹村 祥子、横山 英信
- 教育学部：麦倉 哲 ○工学部：南 正昭 ○農学部：伊藤 幸男、三宅 諭、山本 清龍
- 三陸復興・地域創生推進機構（旧三陸復興推進機構）：船戸 義和、高松 洋子、和田 風人、小笠原 大志、木下 眞美

⑦ ものづくり産業復興推進班

活動テーマ 地域に根付くものづくり産業支援を！

概要

ものづくり産業復興推進班は、(公財)釜石・大槌地域産業育成センター内に活動拠点(釜石ものづくりサテライト)を構えて、難削材の加工技術やCAD/CAM技術などを地域企業に定着させるための講習会や技術相談などの取組を進めている。

令和元年度、ものづくり産業復興推進班では特任研究員2名を、活動の拠点である「岩手大学釜石ものづくりサテライト」に配置して活動した。

平成28年度から釜石・大槌地域産業育成センターからの受託事業「岩手大学釜石ものづくりサテライト」を実施し、これまでの施設運営や試作対応、講習会の実施だけでなく、定期技術相談会の実施など、地域の企業調査、地域企業との連携などにも力を入れて取組んだ。

活動内容

● 加工技術の支援

釜石ものづくりサテライトの設備を活用して釜石市、大槌町の企業を中心に試作品等の加工図面の作成、樹脂モデルの製作、加工条件の設定および加工作業について、相談に対応し、技術指導を行っている。



技術相談・技術指導

● 地域の企業のニーズ調査

地域企業が加工している素材、加工分野について訪問して聞き取り調査を行うため、ものづくり企業への訪問調査を実施した。その結果、地域企業から要望のあった「接合技術セミナー」や「金属加工技術講習会」を岩手県工業技術センターに依頼し、釜石にて開催した。また、外部資金獲得支援の実施や県内内陸企業とのビジネスマッチングを行った。

● 地域企業の新製品創出を支援

岩手県が令和元年度に新規に厚生労働省から受託した事業を、釜石では「省力化機械・装置開発勉強会」のテーマで取組んでいるが、この事業立案や運営等について、主宰する釜石・大槌地域産業育成センターの相談等に対応した。釜石地域での省力化機器開発のできる企業を育成するもので、地域特産である林業と漁業の課題抽出と省力機器開発に向けて取組んだ。

また、釜石市で試合が開催された「ラグビーワールドカップ2019」の際に「お土産づくりプロジェクト」としてピンバッジ試作開発支援を行い、釜石市のコバリオンと友好都市である富山県朝日町のヒスイとのコラボ商品「ラグビーボール型ピンバッジ」の制作に寄与した。

● 地域ものづくり人材育成支援

各種の技術講習会の自主開催や、講習会・体験会等の催しの開催支援を通して、幅広く地域のものづくり人材の育成支援を行っている。

具体的には、地域企業を対象に、CAD/CAMの講習会や金属加工技術セミナーを開催した。

また毎年、釜石・大槌地域産業育成センター主催の「釜石・大槌地域産業フェア」で地域の高校生に釜石ものづくりサテライトの紹介を行った。今年度は、金属3D積層造形された「インペラ」の表面を同時5軸マシニングセンタで仕上げる様子の動画や、3Dプリンターで身近なキャラクターを製作する動画の撮影を行い、紹介した。「ものづくり」に興味を持っていただける内容の学習機会を提供したが、好評であった。



CAD講習会



金属加工・技術セミナー インペラの同時5軸加工

⑧ 農地復興班

活動テーマ

- ①牧草地の放射性物質動態調査と低減方策の策定
- ②水田土壌の定期観測および土壌環境のリモートセンシング
- ③三陸のカキ殻を利用した土の固化処理技術の検討と被災農用地基盤の応用
- ④水田排水による広田湾への栄養塩負荷量の推定

概要

- ①急傾斜、石礫などのため草地更新等の除染対策がとれない牧草地を対象に、放射性物質の動態調査を行う。また、それらの結果をもとに、効果的な低減対策や利用可能時期の推定を行い、草地の利用再開に資する。
- ②盛土復旧した水田の稲の生育状況を面的に把握するために、ドローンに搭載したマルチスペクトルカメラによるリモートセンシングを行った。
- ③カキの主成分である炭酸カルシウムに着目し、リン酸を用いた土の固化処理技術を検討した。固化性能の評価と被災農用地への応用を検討するため基礎的な室内実験を行った。
- ④広田湾における栄養塩類の動態把握のために、気仙川および小友水田排水の影響を考慮し、栄養塩負荷量の推定を定期水質観測の結果をもとに行った。

活動内容

● 牧草地の放射性物質動態調査と低減方策の策定

岩手県、宮城県、福島県および栃木県において、急傾斜、石礫等のため、除染対策が取れていない牧草地の放射性物質の動態調査を行い、取得したデータに基づいて、除染効果持続を目的とする牧草地におけるカリウムの循環モデルを作成した。また、今までの成果について、高校生に対し実験講座や出前講義や、国際会議等で発表を行った。



空間放射線量率の調査

● 水田土壌の定期観測および土壌環境のリモートセンシング

盛土復旧した水田の稲の生育状況を面的に把握するため、陸前高田市の高田沖地区にある「たかたのゆめ」栽培実証水田において、ドローン搭載のマルチスペクトルセンサによる生育モニタリングのための撮影を実施した。特に、収量と相関の高い幼穂形成期～穂ばらみ期のほか、追肥による収益改善の効果を念頭として7月上旬の分けつ後期に撮影した画像を地元へ情報提供した。



営農を再開した陸前高田市高田沖地区の水田 (GoogleEarthによる復旧前航空写真に合成)

● 三陸のカキ殻を利用した土の固化処理技術の検討と被災農用地基盤への応用

リン酸カルシウム化合物を析出した土の基礎的な固化性能の把握、試料の構造骨格の観察を行い、カキ殻を使用した土の固化処理について実験的に検討した。特に、副産物となる二酸化炭素の影響を考慮した固化処理方法について検討した。具体的には、リン酸水溶液を供試体カラム中に循環し、発生する二酸化炭素の局所的滞留を低減させ、その結果作製した供試体は、既往の研究結果と比較して、短期間で目標強度に達することを確認した。しかしながら、供試体の強度の均質性に問題があるため、作製方法を改善する必要があることが分かった。



陸前高田市のカキ小屋の廃棄カキ殻

● 水田排水による湾内への栄養塩負荷量の推定

広田湾に流出する陸前高田市小友地区の農業排水の流量と栄養塩負荷量の推定を目的に、継続的なデータの取得を行った。小泉川においては堆砂量の変動が大きく、これが流量の推定精度に大きな影響を及ぼしていたため、現地観測において堆砂量のデータも同時に取得した。この結果、堆砂の影響によるデータのばらつきを過年度における結果に遡及して改善することができ、全体としての予測精度を大きく向上させた。また年度ごとの物質負荷量の変化について考察し、年間の物質負荷量が年間の流出量のみでは表現しえず、降雨頻度および強度が大きなパラメータとなることを示した。



陸前高田市の用排水路における水質調査

⑨ 園芸振興班

活動テーマ

三陸ブランド野菜品目の栽培技術の開発と経営評価による生産支援、加工技術の開発・普及と6次産業化の支援、販路開拓と販売支援システムの開発

概要

園芸振興班では三陸沿岸の気候・風土を活かした園芸産地作りを目指して、経験の浅い者でも取組める園芸作物の導入やその栽培・加工技術の提供、ICT技術を取り入れた安価な栽培支援システムの開発に取り組んでいる。ブランド化と収益性が期待される野菜品目としてクッキングトマトや夏秋どりイチゴ、ミニカリフラワーに着目し、現地での栽培普及活動、および販売促進活動を展開している。また、地域の活性化に欠かせない人材養成を目的に、若手農家らのグループ形成やイチゴ農家らの栽培技術開発・習得や販路・物流開拓の支援を行っている。

活動内容

● 三陸ブランド野菜品目の作型・栽培技術の導入

三陸地域の気候を活用したブランド野菜生産を振興するために、ブランド化を期待できる品目を導入しクッキングトマト、夏秋どりイチゴ、ミニカリフラワーの好適品種の選抜、作型の開発・確立、品質向上のための栽培技術や生産を支援するための気象情報の利用技術などの開発・導入に組み込み、その栽培技術と生産のノウハウを生産者（個人、団体、企業）に提供・普及した。



栽培中の早どりカリフラワー

● 地域特産園芸作物の乾燥・加工技術の開発・普及と6次産業化の支援

クッキングトマトは収穫期が盛夏に集中する一方で、冬～春にかけて生産量が激減する。このためクッキングトマトを利用する料理店や外食企業では、この時期に缶詰や冷凍品、乾燥品などへの需要が高まる。これまでに減圧マイクロ波を用いた乾燥クッキングトマトでは、他の方法に比べてリコピン含量などの抗酸化成分が高く保持され、さらに食味や色合いがよいことを明らかにしてきた。現地生産者と共同して、この乾燥法を利用した新たな乾燥トマトの開発・商品化を図るため、勉強会等でこの技術についての普及活動を行った。



粉末トマトを混ぜたそば

● 三陸ブランド野菜・加工品の販路開拓と販売支援システムの開発

ブランド野菜とその加工品は、いずれも料理店や洋菓子店あるいは個性的な商品を扱う産直店・デパートなどのニーズが高い。このため通常の市場販売ではなく、生産者と購入者との相対取引が主な販売チャンネルとなる。このような販路を開拓するために、インターネットを利用して相対取引を支援するシステムを開発に組んだ。また、岩手県北自動車（株）と協力しバス及び農産物の定期配送便に同乗した出荷を行った。

10 農林畜産業復興総合計画班

活動テーマ

- 事業 1 : 自然資源を活用した産業振興と地域の活性化
 事業 2 : 自然保護を基盤とした災害リスクの削減とグリーン復興
 事業 3 : 東北地方の観光復興

概要

事業 1 では、農林漁業を基盤として産業振興を図ろうとする集落、自治体を単位とした復興支援活動および研究活動を展開した。また、事業 2 では、地域の利害関係者、来訪者を対象として防災・減災に関する意識調査を実施し、防災・減災に関わるワークショップ、勉強会を開催した。さらに、事業 3 では、旅行者の意識と行動に関する実態調査を通して、歴史遺産の活用も含めた若者目線による新しい観光形態への取組、来訪者と地域住民との交流によるリピーター層の形成、インバウンド観光との連携などを観光復興にむけて提案した。

活動内容

● 事業 1 : 自然資源を活用した産業振興と地域の活性化

東日本大震災では農林漁業を営む陸域、海域が被災し、三陸沿岸部の狭隘な地形に立地する集落の地域活動、産業が著しく停滞しており、十年後に消滅が懸念される集落もある。その一方で、沿岸部と内陸部の自治体の中には地域主導型で自然資源、農産物等を活用して地域の活性化を図ろうとする取組も見られる。そこで、農林漁業を基盤として産業振興を図ろうとする集落、自治体を単位とした復興支援活動および研究活動を展開した。具体的には地域産業の復興状況実態調査、潜在的な自然資源の発掘調査、および中長期的な課題の論点整理を行った。

● 事業 2 : 自然保護を基盤とした災害リスクの削減とグリーン復興

自然保護を基盤とした災害リスクの削減、グリーンインフラの活用に向けて、震災遺構と語り部ガイドの活動に着目したが、時間の経過にともない、被災地域では津波の爪痕を確認できる場所が少なくなり、復興が進捗する地域では災害学習のみをテーマとするプログラム、ツアーに人が集まらなくなる可能性がある。そこで、平成30年度に震災遺構の活用状況と語り部ガイドの活動について実態把握調査を行った。その結果、震災は後世に伝承し、世界で共有する価値があるとの回答が多かった。また、効果的な災害の伝承方法としては、学校教育において防災教育を実施する意見が多かった。とくに、語り部ガイドツアー参加者では、非見学者、非参加者に比べて、津波の脅威、被災地の臨場感、迫力が喚起され、学びの場・機会のある場所としての釜石像が認識されていた。釜石市では、震災遺構の保存が位置づけられていないことを考慮すれば、災害の伝承、ダークツーリズムの目的地として役割発揮にむけては、語り部を中心としてツアープログラムの内容を検討する必要があると考えられた。

● 事業 3 : 東北地方の観光復興

平成30年度に釜石市を対象地域として「東日本大震災後の釜石市におけるダークツーリズムが与える消費者意識の変化」をテーマとする調査活動を実施した。東日本大震災を契機として日常の倫理的消費を通じた持続的、長期的な被災地復興へ貢献しようとする機運が高まっている。そこで復興過程にある釜石市におけるダークツーリズムの現状および被災地貢献、倫理的消費に対する意識調査を行うことにより、ダークツーリズムが来訪者の消費者意識にどのような影響を与えているか検討した。

結果、7割近くの来訪者がダークツーリズムとして釜石市を訪れることを認めており、被災地で生産された商品の購入や寄付付き商品の購入については増加傾向にあるが、被災地に対する募金や寄付については減少傾向にあった。また、釜石市のように相対的に震災遺構の少ない被災地であっても、旅行評価の高さは被災地で生産された商品や寄付付き商品の購入に対して生の影響を与えることが分かった。

特集 「岩手大学の三陸復興の取組を振り返る」

岩手大学では東日本大震災の発生直後から危機対策本部を設置し、時間の経過とともに三陸復興推進本部、三陸復興推進機構へと発展しながら復興支援活動に従事してきた。震災から10年が経った今、さまざまな活動がどのような変化を迎えているのか、現状や今後の展開について聞いた。

人文社会科学部 教授
元いわて高等教育
コンソーシアム連携班 班長

後藤 尚人

ごとう・なおと

神戸大学文学部文化研究科文化構造(言語文化論)博士課程単位取得満期退学。1991年に岩手大学の人文社会科学部講師を務め、2009年4月より現職。専門はヨーロッパ文学、文学一般、教育社会学。



01 Interview 地域貢献における教育の在り方

節目の年に発生した大震災

東日本大震災があった当日、私は岩手大学にいました。激しい揺れを感じ屋外へ避難しましたが学内に目立った被害はなく、その日の15時に予定されていた会議の会場に行きました。情報収集のためワンセグテレビをつけていると、間もなく津波の情報が飛び込んできました。家や車が流されていく映像を見て、とんでもないことが起こっていると実感しました。会議は定足数に達せず流会。その後も現地からの続報は、現実とは思えないものばかりが届きました。

当時、いわて高等教育コンソーシアム(以下、いわてコンソ)は、文部科学省からの補助金を受けられる最後の年を迎えていました。2011年度以降は自律的に活動するため、運営体制や役割分担などをまとめる作業をしていたのですが、その矢先に東日本大震災が発生。あの頃は5大学(岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学)の組織で、震災直後はどの大学も学生の安否確認や現地の状況把握に奔走していました。そうした中で、いわてコンソの活動を行うことは極めて難しい状況にあったのです。

それでも2011年6月15日には連携



5大学の学長名で「いわて高等教育コンソーシアム学長宣言 岩手の復興を人材育成から、今こそ連携の力で!」を出しました。その後、文部科学省の「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」に、いわてGINGA-NET(岩手県立大学)と共同で申請した「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」(2011~2015)が採択され、い

学生が大学の主役として学び、活動できる環境を重視していきたいです。

いわてコンソは「地域を担う中核的人材育成事業」を行えることになったのです。

主体的に取り組む学生の姿

学長宣言に付加した活動事業例の一つに「ボランティア論・リーダー論等の授業開発」という項目があり、協議を重ねた結果「ボランティアとリーダーシップ」「危機管理と復興」の2科目を立ち上げることにしました。本来なら連携5大学それぞれに専門家がいるため、授業を行うことは可能なはずでした。しかし各大学ともに復興支援活動で多忙を極め、新たに授業を担当する余力が見込まれないため、全国の大学コンソーシアムに向けて、ボランティア教員を募集したのです。

募集後はすぐに全国各地から手が挙がり、あっという間に必要な教員を確保することができました。当初は「募集枠の半数も集まれば…」と考えていただけに大変嬉しかったですし、ご協力いただいた先生方には深く感謝しています。ボランティアで担当していただいた先生方の授業日の翌日には被災地の視察を組み込

み、沿岸の現状を知ってもらう機会も作りました。

またいわてコンソにおける学生の取組としては、「絆プロジェクト」と名付けたボランティア活動が中心になります。

2011年に連携5大学の学生に向けた説明会を開き、被災者への接し方や学生自身のメンタルケアなどの事前研修をした上で、12月には宮古班と釜石班に分かれて最初の活動を開始。被災住居の片付けや支援物資の仕分け、漁港の崩れた法面に土のうを積む作業などがありました。

それ以外に、盛岡大学の学生が「自分たちの手でこんなことをやりたいです」と提案してきたこともあります。その学生は自らが主体となり、沿岸の人たちと接する機会を作ったり現地を知るためのツアーを組んでくれたりしました。いわてコンソの活動を通して、受け身ではなく主体的に計画を立てて実行する学生が現れたのは非常に嬉しいことでした。

いわてコンソではさまざまな場所で活動を行ってきたため、特定の地域と学生との関係性を深める機会を提供することはできませんでした。

しかし広範囲での活動を通して、一口に被災地といっても地域ごとに異なる状況を実感することができたのではないかと思います。



授業と活動の連携を目指す

今後の方針としては、沿岸以外の地域でも積極的な活動をしたいと考えています。

いわてコンソの活動の中には「地域リーダー育成プログラム」というものがあります。そのプログラムにおける「地域課題解決プロジェクト」では、三陸鉄道に関わるお手伝いや、久慈市や西和賀町で地元の高校生と連携したまちづくり、地域の活性化を目指す取組などを行ってきました。

今後は高等教育の場である大学として地域に貢献することはもちろん、地域での取組が学生にとっては教育の場でもあるということをこれまで以上に意識していくのが大切だと思っています。地域との共同研究となると教員と地域で行うケースが多く見られますが、大学の主役はあくまでも学生です。教育の一環として地域貢献という活動を授業に組み込むことができれば、より良い学びの場を提供することができるのではないでしょうか。

学生にもぜひ自分たちが主役だという意識を持って主体的に活動を行ってほしいですし、それが教育につながっていくという相互関係を構築したいと考えています。



Interview
02

震災で得た教訓を未来へ生かす



人文社会科学部 准教授
元こころのケア班
被災地常駐プロジェクト職員

佐々木 誠

ささき・まこと

岩手大学教育学部卒。2004年、岩手県立大学社会福祉学研究科にて博士課程単位満期退学。スクールカウンセラーを経て、2012年、岩手大学特任准教授として復興支援活動を開始。2019年より現職。

地域で暮らし実施した支援活動

震災当時、私はスクールカウンセラーとして働いていましたが、それ以前は岩手県の沿岸で中学校の教員をしていました。現地の状況に詳しいこともあり、発災の年は県の教育委員会から復興支援活動のプロジェクトに参加してほしいと打診を受けその活動をしていました。震災から1年を迎える頃に岩手大学「こころのケア班」のメンバーとして活動を



始めました。

当時はホテルやアパートが土木および建築関係の人たちの住まいとして利用されていて空きがなかったため、仮設住宅で6年ほど暮らしながら釜石サテライトの常駐スタッフとして勤務しました。仮設住宅での暮らしは地域の人たちの生活を身近に感じることができ、支援活動をする上で非常に貴重な経験になったと感じています。

主な活動としては、リラクゼーションや傾聴などを扱う研修活動や支援者支援です。特に支援者支援については今でこそ重視されていますが、東日本大震災があった当時はそこまで認知されていませんでした。しかし、良い支援を行うため

には支援者自身のメンタルケアが大切です。例えば実際にメンタルケアを行わなかったとしても、支援者もケアが必要だということを知るきっかけになればと思い活動を続けてきました。

さらに釜石サテライトに「こころの相談ルーム」を設置してからは、現地でのカウンセリングにも力を注いだほか、生活支援などを行う団体が主催する会議や集会にも頻繁に参加しました。支援者の視点や思いを知ることは「こころのケア班」の活動にとって非常に重要なことです。参加したことで支援者の方々に心理支援についてお話しすることができましたし、「こころのケア班」の存在を知ってもらう良い機会にもなりました。

長期の心理的支援を目指して

「こころのケア班」の取組には、学生にも積極的に参加してもらいました。市民向け無料講座「こころのじかん」の準備や運営フォローのほか、沿岸支援研修の企画を考えてもらって、地域の人たちと風船バレーをしたこともあります。始めるまでは高齢者の人たちでも楽しめるだろうかと心配しましたが、いざゲーム開始となるとみんな白熱して大いに盛り上がりました。ほかにも一緒にお茶を飲みながら会話を楽しむ時間を設けていましたが、帰る頃になると「バスの中で食べて」と、参加した地域の方々がお茶請けのお菓子を学生に持たせてくれるんです。まるで孫のような感覚で学生と接していて、私はそういう光景を見るのがとても好きでした。最近は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できず、非常に残念に思っています。

また、これは学生の活動ではありませんが、私が釜石サテライトに常駐していた際、週に一、二度は盛岡で講義を行っていました。その時に現地の出来事を学生に話すのですが、皆さんかぶりつきで聞いてくれました。そのおかげで「また頑張ろう」という気持ちが自然にわいてきて、学生の皆さんに感謝しながら毎日を過ごしていたことが印象に残っています。

東日本大震災のような大規模災害に対する心理的支援は、何年経ったから終わりというものではありません。震災から数年で自分の体験を話せるようになる人もいれば、10年経ってようやく話すことができるようになる人もいます。人によって必要

な時間は異なるため、その人が口を開こうとした時に話しができる環境を整えておくことが大切です。そのため少しでも長く研修活動やカウンセリングを継続したいですし、学生にもそのことを知ってほしいと考え、沿岸支援研修などを実施してきました。

支援活動で得た全てが財産

災害大国と呼ばれる日本は、地震だけでなく台風や大雨など災害が発生しやすい国です。そのため日頃からの備えが重要になります。私は常々、失敗というものはないと考えていて、何かまずいことが起きたとしても次に同じことをしなければ、それでいいと思っています。ですから震災の時に「電池や水を備蓄しておけば良かった」と思ったのなら、それをしっかりと備えること。備えに対する知識を持つだけでなく、実際に備えのための行動を起こすことが大切です。



また東日本大震災を通して得た教訓は、地盤が安定した組織では良い活動ができるということです。もちろん組織が大きければ動きが鈍くなるという側面もありますが、岩手大学は私たちの活動をできる限りフォローしてくれましたし、何かやりたいことがあれば実現する方向で考えてくれました。岩手大学だからこそ実施できた取組は多かったと思います。

復興支援活動を通して岩手大学は協力体制の構築やさまざまな人や組織とつながることができたと思います。その全てを財産として、今後も高度な学びの場を提供するとともに、率先して地域に貢献できる大学であってほしいと願っています。

**向き合うために必要な時間は人それぞれ。
だからこそ息の長い支援が必要です。**





Interview

03

求められるのは 柔軟な支援活動

相手を思いやり、状況に適した支援を行うことが大切だと思います。

現地で実感した津波の恐ろしさ

東日本大震災があった当時、高校生だった私は北海道にある地元の学校に通っていました。特別大きな被害はなかったものの、周囲の友達と「これはいつもの地震と違う」と話していたことを覚えています。卒業後は大分県の短期大学へ進学。心理学を学ぶうちに岩手大学の織田信男先生が研究している日記療法に興味を抱き、岩手大学へ編入学しました。

「こころのケア班」では、地域の方が集まるサロンでお話を聞いたり一緒に体を動かす取組をしたほか、先生方の講座「こころのじかん」のサポートなどをしました。研修の一端で震災遺構を見学した時には震災

の爪痕を目の当たりにし、ニュースだけではわからない津波の恐ろしさを実感しました。地域の人たちが自宅や街が流される瞬間を目撃したことは、計り知れないほどのショックだったろうと思います。

震災後に小学生たちが「津波だ、逃げろー」と叫んで逃げる“津波ごっこ”をしていたという話を聞きました。これは一種のトラウマ反応で呼び方はさまざまありますが、そのうちの一つにマステリー (mastery :



岩手県福祉総合相談センター
児童心理司
元こころのケア班

高橋 竜也

たかはし たつや

2013年北海道苫小牧南高等学校卒。大分県の短期大学を経て、2015年、岩手大学人文社会科学部に編入。2018年、岩手大学大学院総合科学研究科に進学後、こころのケア班の活動に参加。2020年より現職。

統御力) があります。これは衝撃的な出来事が起きた時、何度も再現してその経験に慣れようとする反応です。もちろん全ての人に見られるわけではありませんが、子どもたちなりに対処しようとしていたのだと感じました。

心理学の中には喪失と悲嘆という学びがあります。喪失は自分が大切に思っていたものや人、場所などを

失うことを指し、悲嘆は喪失に対するプロセスを指します。悲嘆のプロセスは人それぞれで、食欲が減る人もいれば増える人もいますし、枯れるほど泣く人もいれば、例え涙が出なくても深い悲しみを感じる人もいます。また体験のすぐ後に悲嘆のプロセスをたどる人、5年、10年と経過してからやっと向き合える人など必要な時間も異なります。

私は今、児童相談所に勤めていますが、親や大切にしていたものへの深い喪失体験を抱えている子どもが多く、上手く悲嘆のプロセスをたどれないケースが少なくありません。私は支援活動を通して喪失と悲嘆について深く考えるきっかけを得ていたこともあり、当時の体験が今の仕事に生きていると感じています。

必要なのは柔軟な支援活動

また震災当時は、いろんな人が被災地に支援の手を差し伸べたと思います。その支援の中で積極的に働きかけることが、必ずしも現地の人たちの救いになるわけではないことも学びました。

例えば「そっとしておいてほしい」と思っている人に「話せば楽になるから」と無理に話を聞き出そうとすることは、相手を苦しめてしまうことになりかねません。支援者が良かれと思ってしたことでも、場合によっては被災者の脅威になり得る。本当の支援とは相手の状況を思いやり、柔軟に支援の内容を変化させることではないかと感じました。

実際、一緒に支援活動に参加した仲間とは、被災地へ行く前に「地域の人たちのお話を聞くのがいいの

のか」と、支援のやり方について話し合いを重ねました。しかしいざ訪れてみると予想以上に地域の人たちが明るく笑顔も見られたため、過去を振り返るのではなく、今ここで生きている時間を共有した方がいいと判断。仲間と相談した上で、地域の人たちが今やっていることや楽しいことについて、たくさんお話を聞くことにしたのです。

発災直後は支援者も混乱していますし、非常時に柔軟な支援を行うのはとても難しいことだと思います。それでもやはり相手のために行う支援活動なので、支援者が自分の考えに固執せず、人や場に合わせた支援を心がけることが大切だと思います。

実りある支援活動の継続を

一連の支援活動を通して実感したことは、コミュニティ力の重要さです。被災した人たちは変わってしまった暮らしの中でも、自然とお互いのことを気にかけていました。悲嘆のプロセスは一人でたどるのが良い人もいますが、気心の知れたコミュ



ニティの中で一緒に悲しみ、向き合うことで前を向いて歩き出すことができる人もいます。

もちろん震災の直後はより多くの人の支援が必要です。しかし最終的に求められる支援はそうしたコミュニティの力、ひいては地域の人たちが持っている本来の力を引き出すことではないでしょうか。支援する際は将来的にそういった力を引き出すことを念頭に置き、関わるのが大切だと思います。

時間とともに変化するニーズに合わせた柔軟な支援、そしてコミュニティ力を養うためのサポートとして、私たちが行ってきた研修活動はどれも効果的だと思っています。今後、何かの形で岩手大学の支援が必要になった時、必ず生きてくる取組なので今後もぜひ継続して活動してほしいと思います。





岩手大学 名誉教授
日本獣医師会学術担当理事
元被災動物支援班 班長

佐藤 れえ子

さとう・れえこ

岩手大学大学院農学研究科(修士課程)獣医学専攻。獣医学博士。2006年から岩手大学農学部教授に就任し、2021年3月に退職。現在は同大学名誉教授のほか、日本小動物獣医学会などの会長を務める。動物腎臓研究所代表。

Interview 04

動物救護が抱える現状と課題

無獣医地帯で必死の支援活動

東日本大震災が発生した日は、学会に出席するため横浜市にいました。避難したホテルで、次々とテレビに映し出される惨状を信じられない思いで見つめていたのを覚えています。震災直後は全ての交通手段が途絶えていたためしばらくそこに滞在し、数日経ってから秋田県の能代空港を経由してようやく盛岡に戻りました。

沿岸では動物病院が被災し無獣医



地帯になっているとの情報もあって一刻も早く駆けつけたかったのですが、ガソリン不足や道路事情などの問題からすぐに動くことができませんでした。そんな中、岩手県は3月22日に岩手県獣医師会と締結した「災害時における動物の救護活動に関する協定書」と、「岩手県災害時動物救護本部設置要綱」に基づき、県救護本部を設置。岩手大学農学部附属動物病院においても被災動物支援班を立ち上げたほか、移動診療車の手配など支援活動に向けた準備を急ピッチで進めました。この時に用いられた移動診療車は、同動物病院で産業動物実習用に使われていた「モーモー号」です。全ての準備が整って沿岸に入ることができ

たのは、4月1日のことでした。

まず向かった先は、陸前高田市の大船渡地区です。この時点では被災地の状況がわからなかったため学生は同行せず、臨床系教員(獣医師)と動物看護師による支援活動になりました。かろうじて放送していたラジオ局で診療があることを呼びかけてもらったものの、どれほどの人が来てくれるか見当もつきません。しかしぎ到着してみると、そこには雪が舞う中、たくさんの人が動物を抱えて長い列を作っていたのです。

私たちは休む間もなく、時間の許す限り動物たちを診ました。大学に戻ってからも血液サンプルの分析などをして、気がついたら翌日になっていたことも少なくありません。それでも待っている人と動物たちの顔

求められるのは日頃からの備えと 災害時を想定したシミュレーションです。

を思い浮かべながら、必死で活動を続けました。

この「無獣医地帯」という言葉ですが、正確には獣医師がいない訳ではなく、動物病院が診療できなくなっていたという意味なので、「無動物病院状態」？のような表現の方が正確かと思います。

人との関わりと学生の学び

やがて大学では授業が再開し、診療車として使っていたモーモー号も実習に復帰することになりました。私たちが新たな移動診療車を確保しなければと頭を悩ませていたところ、ニュースで動物救護の取り組みを知ったある世界的食品メーカーが、診療車の寄付を申し出てくれたのです。マイクロバスを改造して、レントゲンや手術ができる設備を搭載したものを岩手大学へ寄贈していただきました。この新しい移動診療車は2016年に発生した熊本地震の際にも貸し出しましたし、これまでに岩手県と宮城県、仙台市、福島県、秋田県の獣医師会と、何かあれば診療車を貸し出すという協定も結びました。

私たちの活動はこうした企業の支援をはじめ、学生や近隣の獣医師の方、開業医の先生、岩手県獣医師会の会員の方々など、地域の人たちと力を合わせたからこそ続けてこれたと思っています。また学生にとってもそうした外部の人たちと関わることで、より深い学びの場になったのではないかと感じています。

岩手大学は、東日本大震災におけ

る大学活動の実際と防災教育についてカリキュラムに取り入れている数少ない大学です。今後はますます学生が主体となって非常時にリーダーシップを発揮できるような教育を行ってほしいと思います。

この10年間で未来の糧に

震災から10年が経ち復興が進んでいる部分もありますが、個人的にはまだまだ時間が必要だと感じています。また、これまで行ってきた支援活動を通して実感したのは、大学だけでなく獣医師など動物に関わるさまざまな人との協力が必要不可欠であるということです。東日本大震災の折にも動物愛護団体と協力して、病気については私たちが、健康管理についてはそちらでと、受け持つ内容を分担したりもしていました。

さらに災害時には、動物同伴で避難できる環境を整えることも重要な課題です。この10年の間に環境省も「家庭内飼育動物の同行避難につい



での提言」を出しましたし、日本獣医師会においても、災害時の医療専門チームVMA T (Veterinarian: 獣医 Medical: 医療 Assistance: 救助 Team: チーム)の全国的な整備を目指しています。

日本は災害が多い国なので、災害時における救護体制や実際の活動内容について、日頃から十分な話し合いと訓練をすることが必要です。私は大学を退職しましたが、日本獣医師会の学術・教育・研究職域理事をしておりますので、今後はそちらの方で災害時の動物救護に関する取り組みを継続していく考えです。

また現在は新型コロナウイルス感染症の影響から、隔離が必要な患者さんが動物を飼っていた場合、どのように保護するのかといった新たな課題も出てきました。私自身はそういった議論の中で、東日本大震災の教訓を生かしながら歩みを進めていきたいと思っています。



Interview
05

コミュニティは「つくる」もの



岩手大学 名誉教授
NPO法人いわて地域づくり
支援センター代表理事
元地域コミュニティ再建支援班 班長

広田 純一

ひろた・じゅんいち

東京大学農学系研究科農学工学専攻修了(農学博士)。1983年東京大学助手、1985年から岩手大学講師、1991年助教授を経て、1999年教授。2020年3月に定年退職。現在はNPO法人いわて地域づくり支援センターの代表理事を務めている。

コミュニティ再建支援班の 立ち上げまで

震災直後は、ガソリンが手に入らず被災地に行けなかったため、テレビやネット等で被災地の情報を集める一方、地域計画系の先生方と今後の対応を打合せながら、当時の藤井学長に大学としての震災対応体制を作るように提案をしていました。

私自身が被災地に初めて足を踏み入れたのは3月28日です。齋藤徳美名誉教授が岩手県に掛け合せて自衛隊の車両を手配してくれて、教員有志で陸前高田市から宮古市まで走りました。最初に入った陸前高田では、かろうじて津波に耐えたコンクリートのビルもありましたが、建物のほとんどは基礎だけしか残っていま

せんでした。また、震災時に火災が発生した大槌町や山田町では、2週間以上が経ってもまだこげた臭いが残っていました。

4月に入るとガソリンが手に入るようになり、頻繁に現地に出かけることになりました。はじめのうちは瓦礫の撤去や炊き出しなど、当時の学生達とともに人手が必要なボランティアを中心に活動しました。その後、自分自身は国や県や市町村の復興計画の策定委員会に加わったり、以前からつながりのある地域を中心に、コミュニティの再建支援を手がけるようになりました。また、マスコミや様々な団体・個人からの被災地情報の問合せが相次ぎ、それらへの対応でもかなり忙しくしていました。

学内に三陸復興推進機構が設置さ

れ、コミュニティ再建支援班としての活動が始まったのは後期(10月)からです。ただ、班のメンバーはそれぞれに自分の関係する地域に入って支援を続けていました。班結成後



首都圏住民向けシンポジウム「つながって岩手」(2015年、東京都板橋区)

コミュニティは自然にできるものではなく、 人の手で作るものです。

も、各メンバーの支援活動は継続した上で、被災地の状況についての情報共有や復興支援のあり方に関する意見交換、そして共同で取り組める活動（たとえばシンポジウムの開催など）等に取り組みました。岩手県内の被災地の状況を首都圏の人たちに伝えるシンポジウムを、3年連続で開催したりもしました。三陸復興推進機構の中でも、最も活発に動いた班の一つだったと思います。

コミュニティを「つくる」

今回の震災復興に当たって痛感したのは、コミュニティは放っておいて自然にできるものではなく、意識的に「つくるもの」だと言うことです。それを端的に示すのが、主に市街部に建設された集合型の災害公営住宅です。ここでは入居者は互いに知らない者同士であり、誰かが動かない限り、お互いに顔見知りにはなりません。市町村によっては、行政の元職員などに、とりあえず自治会長を頼んで、形式的に自治会を立ち上げたりもしていましたが、それだけでは住民同士が顔見知りになることはありません。多くの場合は自治会の役員だけが苦勞することになりがちです。

そこで、地域コミュニティ再建支援班では、市町村や社会福祉協議会、NPOや生活支援員などとチームを組んで、計画的にコミュニティ形成を図りました。具体的には、完成した災害公営住宅の内覧会や部屋の鍵を渡す日など、入居者が集まりや

すいタイミングを狙って、同じ階段や同じ階の入居者同志を一つのグループにして自己紹介をしたり、入居後の困りごとや悩みごとを出し合ってもらったりしました。自治会設立に向けては、まずは準備委員会を立ち上げ、自治会の規約や組織、役員の選び方などを協議してもらいます。少し慣れてくると、入居者相互の懇親の機会として、夏祭りなどのイベントも企画・実行できるようになってきます。コミュニティ再建支援班では、特任研究員（助教）を中心に、こうしたやり方で、多くの災害公営住宅のコミュニティ支援を行ってきました。その成果は県内外で高く評価され、現在進行形の福島県のコミュニティ再建にも貢献しています。

多様な支援と人材の成長

地域コミュニティ再建支援班の活動は、もちろんこうした災害公営住宅のコミュニティづくりに止まりません。元々の地域で行われていた祭・イベントの復活や新たな地域活動の立ち上げ、集団移転団地の計画・設計、被災者への継続的なアンケート調査、津波避難行動の調査、地区防災計画の策定支援、復興途上にある被災地の情報誌の作成、震災後に若者主導で立ち上がった各種の団体・NPO等の支援など、非常に多様です。そして多くの場合、学生や院生達が活動にそれらの加わってくれました。被災地のために何かしたいという学生が大勢い



陸前高田市の店や行事を紹介するパンフレットの制作

て、非常にたのもしかったです。

東日本大震災を経て、地域の役に立ちたいと考える若者が増えたように感じます。とりわけ被災地では、見ず知らずの人たちが自分たちのために一生懸命取り組んでくれたという“人の善意”に触れて、地域への貢献を強く意識する若者が確実に増えました。我々は覚醒した世代と呼んでいますが、そうした人材は、仮に被災地を離れたとしても、地域の未来にとって非常に重要な財産になるはずで

今年で震災から10年という大きな節目を迎えましたが、まだまだ再建を必要とする地域コミュニティがありますし、復興の先を見据えた地域の活性化も必要です。個人的には、これまでの活動を踏まえて、今後も引き続きコミュニティ再建・活性化に関わる活動を継続していくつもりです。また岩手大学としても、震災復興から地域創生へという新たなステージにふさわしい支援活動を続けてほしいと思っています。





Interview

06

地域が求める 本当の未来とは

10年経った今だからこそ、現状と未来を
考えるタイミングだと思います。

本格的な活動は震災翌年から

2011年3月12日、岩手大学では入学選抜試験の個別学力試験があり、私は試験監督をする予定になっていました。前日の11日は代休を取って盛岡市中心部の繁華街にいたのですが、その日の午後に地震が発生。停電で信号が止まってしまう道路は大渋滞していましたが、私は幸いにも徒歩で移動していたため、そのまま歩いて大学へ立ち寄り帰宅しまし



た。その時は「いつもより大きな地震」という認識で、揺れがおさまればいつもの日常に戻っていたのです。津波の被害を知ったのは、帰宅してラジオをつけてからでした。

「気仙沼が火の海、陸前高田が壊滅状態」というニュースが飛び込んできて、真っ先に当時、陸前高田市へ赴任していた友人のことを思いました。震災から一週間ほどしてその友人の無事を確認することができましたが、あの日を境に本当に多くの人の人生が一変してしまいました。

沿岸がそのような状況にあったため、園芸振興班として本格的な活動を始められたのは震災から1年ほど経った2012年からでした。訪れた場所は久慈市や田野畑村、大槌町、陸

農学部 准教授
元園芸振興班 班長

松嶋 卯月

まつしま・うづき

山形大学農学研究科農業工学専攻博士課程終了。2001年に東京大学にて農学博士号を取得。2005年から岩手大学農学部農林環境科学科リサイクル生物生産工学の助教授として勤務し、2007年より現職。

前高田市などさまざまで、週に一度は足を運びました。私たちは沿岸の気候を生かし、ブランド化できそうな園芸作物の栽培や加工技術、販路開拓などを目的に活動をスタートし、まずは荒れ地でも育てやすいクッキングトマトやスイートコーンの栽培に着手しました。

活動に参加した学生は私たちと一緒に農作業をしたほか、効率よく安

備に栽培や収穫ができる方法についての研究も行いました。なかには「沿岸の地域に役立つような卒業論文を書きたい」という学生や、卒業後は公務員になり、自ら希望して沿岸勤務になった人もいます。

行政や大学の立場と役割

ただこうした取り組みを続けているうちに、行政の手を入れずに作物のブランド化を行うのは難しいと感じるようになりました。新たな作物は栽培方法や販路を提案するだけで地域に根付くものではなく、その作物の成功事例や地域の農家を先導するようなコア的存在が必要なのです。

そして、時間が経つごとに相手の声に耳を傾けることの重要性にも気が付きました。支援活動を始めた当初は、地域の人たちに自分たちができることを示していましたが、必ずしもそれが相手の望みと一致するとは限りません。「お困りですか？何かできることはありますか？」と、尋ねる姿勢が大切なのだと思います。

現在、私たちは陸前高田市の若手農家グループへのサポートを行っています。若手農家への支援は地域のコア的存在を育成することにもつながるため、その土地の未来を考える上でも重要な取り組みだと考えています。相手が困っていることや求めているものを聞き、ともに解決策を考えながら継続的な関わりを持っていきたいと思っています。

また今回の支援活動を通して改めて、行政や大学の立場や役割についても考えさせられました。行政は広く均一的な行動を起こすことには長けていますが、公平性を維持するという性質から個別に対応するのが

難しい側面を持っています。しかしどんな地域でも個人またはごく少数の人たちが直面している課題があり、それに対して臨機応変に手を差し伸べる必要があります。それができるのは、NPOや大学といった組織なのではないでしょうか。

岩手大学では復興支援活動の一環として沿岸の子どもたちに勉強を教える活動を行っていましたが、そうした教育的活動は大学ならではの取り組みですし、現在のコロナ禍や今後においても生かすことができるのではないかと思います。

未来のための新たな取り組み

東日本大震災から10年が経過して改めて思うのは、今この地域に求められていることは震災前の状態に戻す復興ではなく、しっかりと将来を見据えた上での新しい取り組みだということです。震災前、すでに多くの地域で過疎化が進んでいました。仮にもとの状態に戻せたとしても、果たしてそれが本当に地域のためになるのかと言われれば疑問を抱かざるを得ません。

過疎化は岩手県のみならず、多く



の地方が頭を悩ませている課題です。震災から10年が経った今だからこそ、冷静に状況を把握し課題解決に向けてしっかりと考えるタイミングが来ているのではないのでしょうか。どんな未来になるのがこの地域にとって良いことなのかを考え、行動し、その結果を検証していく。それは岩手県だけでなく日本全国の地方にとって意味のある、重要な取り組みになるのではないかと思います。

岩手大学は必ずしも震災直後の動きが早かったとは言えません。しかし活動を始めてからこれまで、一度も歩みを止めることなく続けてきました。粘り強く取り組む姿勢は、岩手大学ならではの校風といえるかもしれません。これからもぜひ、小さなことでも長く活動を継続してほしいと思っています。





(2) 地域創生部門

地域創生部門は、民間企業や自治体等と岩手大学を結ぶ窓口として、金融機関を含む産学官金ネットワークの構築、学内研究シーズと地域ニーズとのマッチングなどを行っている。また、相互友好協力協定締結自治体との実践的な活動として、県内自治体から市職員を共同研究員として受け入れ、機構全体の活動と連携し、様々な地域課題解決、震災復興から産学官連携による様々な地域創生の取組を進めている。また学生の地域に関わる活動の支援（NEXT STEP 工房）も実施している。

活動テーマ

- 地域創生モデルの構築
- 組織的な産学官連携の推進
- 地域志向研究の促進

概要

1. 岩手県における新たな地域創生モデルを構築し、その知見を大学院総合科学研究科に還元することにより、地域創生型人材の育成を推進する。
2. 産学官連携のワンストップ窓口として、地域企業等への研究シーズの紹介と地域が抱える課題やニーズを収集し、研究者とのマッチング機会を数多く設けることにより、地域企業等との共同研究・受託研究を推進する。また、平成30年5月に開所した「銀河オープンラボ」を中心にオープンイノベーションを進めることにより、社会的インパクトを有する産学官連携プロジェクトを創出する。
3. 県内自治体との相互友好協力協定の締結を進め、協定に基づいた連携の取組や自治体等への提言を行うことにより、地域の持続的発展に貢献する。

活動内容

● 産学官連携プロジェクトの創出

1. 岩手県の強みである産学官が連携したオール岩手体制により、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP；課題名：分子接合技術による革新的ものづくり製造技術の研究開発）に続き、文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（令和元年から5年間）に採択された（課題名：岩手から世界へ～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～）。また、農林水産省『「知」の集積と活用の場。』の研究開発プラットフォームを管理運営し、研究コンソーシアムに対する支援を行った。

2. URAと連携して、産学連携データベース等を構築し、有望な研究プロジェクトの探索をデータを基に検討できる体制を構築した。



産学連携プロジェクトの創出（地域イノベーション・エコシステム形成プログラム）

● 地域企業との共同研究・受託研究の推進

1. 県内企業との共同研究促進のため、産学官連携に新たに関わる学内教員を支援する「共同研究支援経費」を令和元年に新設し、合計18件（令和元年度10件、令和2年度8件）の共同研究を採択した。県内企業との共同研究件数は支援経費実施前平均46件／年（平成28年～30年度）から、実施後2年間では平均61件／年に増えた。
2. 研究成果が使用されるシーンを想定したイメージ図を記載することなどにより、地域企業が抱える技術課題から最適な研究者を容易に探し出せる「産学連携シーズ集」を作成した。
3. コーディネーターを中心に企業訪問を実施し、ニーズ収集と同時にシーズ紹介を行った。
4. 金融機関と連携したいわて産学連携推進協議会（リエゾン-I）を活用し、研究マッチングや研究開発事業化育成資金の贈呈の取組を推進した。



地域企業との共同研究

● 銀河オープンラボ

岩手大学で生まれた研究成果を事業化につなげ、地域が成長しつつ一億総活躍・地方創生を実現していくために、企業と大学・公的研究機関等が連携し、研究等の成果を実証するための施設「銀河オープンラボ」を平成30年5月に開所した。銀河オープンラボを拠点として研究室、複数企業及び地方自治体等が一つの施設に結集し、民間資金を呼び込みつつ、地域で生まれた研究開発成果の地域による事業化の実現により、地域の雇用創出と経済活性化を目指す。

現在、分子接合技術、視覚再生技術および1次産業の高度化の研究プロジェクトが入居して研究開発を進めるとともに、銀河オープンラボフォーラム等による定期的な情報発信を行っている。



銀河オープンラボフォーラム

● 地域連携

学生の積極的な地域社会への参画を促すため、地域社会（自治体や民間企業等）の抱える様々な課題を学生の研究テーマとして募集し、斬新な学生の視点から研究を行う「地域課題解決プログラム」を実施した。自治体から派遣されている共同研究員の積極的な関与もあり、第3期中の実施件数は合計180件強を予定しており、共同研究や事業化などにつながりつつある事例も多い。

またコロナウイルス対策ということで、高齢者の運動促進と商店街の活性化のための、盛岡市肴町で妖怪のあしあとのプロジェクトなど報道されたものも多い。

地域課題解決
プログラムHP



地域課題解決プログラム成果発表会

● 産学官連携ネットワーク事業の企画・運営

1. 「いわて産学連携推進協議会（リエゾン-I）」の参画研究機関等によるパネル展示やリエゾン-I 研究開発事業化育成資金贈呈企業による産学連携の取組事例など、幅広い情報を提供する機会を通じて東北地域の産学官連携を促進するため、マッチングフェア（フォーラム）を開催した。
2. 「いわて未来づくり機構」のラウンドテーブル及び企画委員会に事務局として参加した。
3. 北東北3大学3銀行提携による地域版TLO「ネットビックスプラス」の本学における窓口として、銀行からの問い合わせへの対応、本学教員への提案（技術指導、共同研究の対応可否確認）と支援、北東北3県の産学官金連携イベント等での事業紹介を行った。

リエゾン-I HP



● スポーツユニオン

スポーツユニオンは、スポーツに関わる地域のニーズや課題に対して大学のスポーツ資源をワンストップサービスとして対応するための組織である。主な活動として、研修会の講師やイベントのアシスタント、自治体のスポーツを通じた地域づくりへの助言、総合型地域スポーツクラブの育成支援などを行っている。特に、東京都の支援を受けて東京2020公認プログラム「POWER up JAPAN from Tokyo」を主管し、沿岸地域において中高生がトップアスリートと触れ合える機会を提供するなど、スポーツを通じた震災復興、地域貢献に寄与している。



「POWER up JAPAN from Tokyo」の様子



「POWER up JAPAN from Tokyo」の様子



「POWER up JAPAN from Tokyo」の様子

● NEXT STEP工房

NEXT STEP工房は、岩手大学の学生が自主的に地域に関わる研究／活動プロジェクトを活性化することを目指して平成30年設置された地域活動／研究支援のプラットフォームである。学生団体同士の情報提供や連携のきっかけ作りなどのため、個人登録と、活動団体登録（NEXT STEP活動プログラム支援団体）を行ってもらい、情報の発信や共有を行っている。毎年登録団体からのプロジェクト提案を受け、審査の上地域活動へ資金面等のサポートを行っており、情報共有のためのワークショップや、活動報告会を3月に行っている。現在までのプロジェクト実施数は42件（平成30年21件、令和元年15件、令和2年6件）となっている。令和2年度については、発表会を動画で行い、投票により最優秀賞を決定し、協力団体から賞金が贈呈された。

NEXT STEP工房HP



NEXT STEP工房

● 釜石ものづくりサテライトの活用

旧三陸復興部門ものづくり産業復興推進班の活動として、釜石・大槌地域産業育成センターに5軸マシンングセンタ他を導入して、沿岸の製造業の支援拠点としての活動を、釜石市からの受託事業も受け、2名の研究員を雇用して、3DCADを活用したものづくりの推進を試みましたが、利用者が増えず、令和元年度で一度終了し、設備類は撤収した。別事業として釜石市からの支援を受けながら、令和2年度からは兼務スタッフおよび理工学部試作加工センターの協力により、3DCAD講習会や企業訪問を中心に実施し、好評を得ている。

今後の取組

地域創生部門では、岩手県内の中小企業や自治体との連携を強くして、共同研究などによる産業振興や、地域創生に取組んできた。共同研究件数としては、あまり増加はしていないが、半導体業界の不振や、コロナウイルスの影響の中、堅調に推移している。

地域における知の府として、地域に貢献していくためには、すぐれた研究成果を還元する必要がある。このため研究支援から、産学連携、成果の社会実装まで一貫通貫に実施する研究支援・産学連携センターを立ち上げ、岩手県における産学官連携をより一層推進していく予定である。特に学内の研究者間の交流を進める「研究者交流カフェ」などの実施により、学際領域における新たな産学官連携プロジェクトの創出と外部資金獲得を積極的に進める。

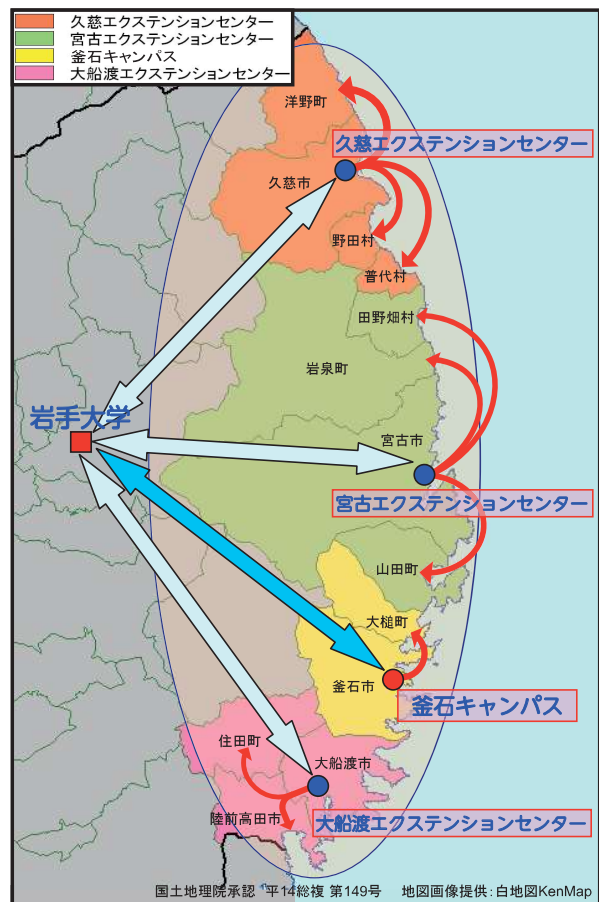
更に、釜石と連携したふるさと納税を活用した寄附金の展開や、クラウドファンディングによる研究・学生の地域活動支援なども拡大していく予定である。

また、地域課題解決プログラムやNEXT STEP工房のような学生が地域で行う課題解決の取組は、地域からの評価も高く、地域創生人材育成の観点からも重要な取組であるため、学内外の機関と連携し、強力に推進する予定である。

釜石キャンパス・各エクステンションセンター

平成23年10月1日、旧推進本部の設置と同時に、三陸沿岸部の復興の活動拠点として釜石市教育センター内に「釜石サテライト」を設置し、産学官連携専門職員を中心として被災地のニーズ収集に努めてきた。その後、約半年が経過した平成24年3月には、震災により心にストレスを抱えている方や、被災者を支援している支援者の方を対象とした心のケアが必要不可欠である状況を踏まえ、特任准教授（臨床心理士）1名を釜石サテライトに設置した。これにより、釜石サテライトでは、三陸地域における産学官連携の推進に加え、被災者に対する心のケアを行うとともに、自治体職員、地域の福祉関係者等を対象に、被災者との接し方、対応などのセミナーや講習も実施している。

平成25年3月には、三陸沿岸の更なる復興支援を行うことを目的として、従来の機能に加え、三陸産業の高度化・三陸水産品のブランド化を目指す「岩手大学三陸水産研究センター」や臨床心理士による心のケアを行う「こころの相談ルーム」も入居する新釜石サテライトを釜石市平田地区に開設し、さらに積極的な活動を行ってきた。



主な活動テーマ

- 被災者からの支援ニーズの収集
- 被災地からの支援ニーズに応える岩手大学のシーズに関する情報提供及びマッチング
- 沿岸自治体、企業・事業者、団体・グループなどとの連絡調整
- 本学が行う各種支援活動の企画立案や復興プロジェクトの推進

- 【主な担当地域】
- ・釜石キャンパス …………… 釜石市、大槌町及び三陸全体
 - ・久慈エクステンションセンター …………… 久慈市、洋野町、野田村、普代村
 - ・宮古エクステンションセンター …………… 宮古市、田野畑村、岩泉町、山田町
 - ・大船渡エクステンションセンター …………… 大船渡市、陸前高田市、住田町

① 釜石キャンパス

従来の釜石サテライトでは、震災後、産学官連携専門職員による三陸地域における産学官連携の推進に加え、特任准教授／臨床心理士による被災者に対する心のケアを行ってきた。

平成25年3月には、三陸沿岸の更なる復興支援を行うことを目的として三陸産業の高度化・三陸水産品のブランド化を目指す「岩手大学三陸水産研究センター」や臨床心理士による心のケアを行う「こころの相談ルーム」が入居し、平成30年10月からは、水産システム学コースの第1期の学生を盛岡から迎え入れ、常勤教員3名のもと、3年後期からの卒業研究が沿岸各地をフィールドとして行われている。

釜石に配属となった学生は、卒業研究はもとより、市

民などとの交流や漁業体験、海釣りなどのプライベートな時間を有意義に過ごし、釜石ライフを満喫している。

更に、令和元年7月には、水産業と復興の担い手を育てる教育研究環境を充実させるため、既存のセンターに併設する形で総合教育研究棟（水産系）が整備され、全国でも珍しい県市の自治体と大学が連携して整備した施設であり、復興をさらに加速させるため地域の水産業の課題に対応した研究開発を教員・学生が一体となって進めることとなる。

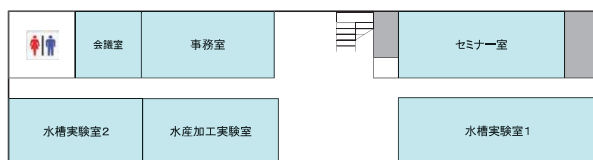
釜石での一連の整備が終了したことにより、釜石サテライトは新たに釜石キャンパスとして位置付けられることとなった。

釜石キャンパスHP

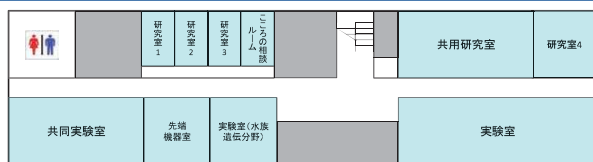


釜石キャンパス

1階



2階



【釜石キャンパス】

所在地：〒026-0001

岩手県釜石市平田第三地割75- 1

電話：0193-55-5691

F A X：0193-36-1610

E-mail：kamaishi@iwate-u.ac.jp

総合教育研究棟



● 常駐しているスタッフ（ほか2名の事務職員が常駐）



産学官連携専門職員

田村 直司

主に水産業に関する三陸沿岸地域のニーズを収集するとともに、ニーズに対応出来る本学の教員や各行政機関等と連携し、新たな「なりわいの創出」に取り組んでいる。

● 釜石キャンパスに入居

三陸水産研究センター

従来の水産業に科学的根拠に基づく付加価値を加え、水産業の高度化・三陸水産品のブランド化を目指すとともに、水産関連技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸地域の活性化を推進。

主な活動内容

● 新規研究課題の発掘と共同研究のマッチング

三陸地域で開催される各種会議等に出席して三陸地域の企業、自治体及び漁業関係者から研究ニーズを把握し、共同研究の実施や競争的研究開発資金への申請など研究者の研究開発資金の獲得支援を行った。

● 地元住民や学生・生徒に対する水産研究の紹介

水産・海洋プロジェクトの研究成果の普及や水産研究者の人材育成等を図るため、活動中の研究プロジェクトを学生・生徒など広く県民に紹介するセミナー等を通じて水産業に対する関心を高めた。

● サーモン養殖研究開発の取組

地元企業など27の会員メンバーとプラットフォームを運営し、下部組織として2つの研究開発コンソーシアムを立ち上げて、サーモン養殖に関する研究開発を開始した。

● 3大学（岩手大、東京海洋大、北里大）連携協定の取組

「三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」に基づき、大学院教育の相互充実を図るため単位互換に関する協定を締結し、単位互換の実施に向けた取組を行った。また、3大学が連携した水産海洋イノベーションコンソーシアムの水産系研究支援人材育成プログラムに参加した。

活動事例

● 地元住民や学生・生徒に対する水産研究成果の普及啓発

1 名称：種市中学校 2 学年校外学習活動

- (1) 日時：令和2年11月6日（金）10：30～11：30
- (2) 場所：岩手大学 総合教育研究棟 北桐ホール
- (3) プログラム：「海洋を知ろう！！～種市の海との関わり～」
岩手大学三陸水産研究センター 後藤 友明 准教授
- (4) 参加者 64名

2 名称：令和2年度三陸地域をフィールドとする研究成果報告会

- (1) 日時：令和2年12月11日（金）13：30～17：00
- (2) 場所：岩手大学釜石キャンパス
- (3) プログラム：「アワビ・ウニの地先資源の最大持続生産を考える」
ヒロ資源管理研究所 川崎 光博 氏 他 8 演題
- (4) 参加者：100名（WEB参加者を含む）

3 名称：水産・海洋研究フォーラム in 釜石 “三陸地域における養殖・蓄養水産物の可能性”

- (1) 日時：令和3年2月4日（木）13：30～16：00
- (2) 場所：岩手大学釜石キャンパス セミナー室
- (3) プログラム：「三陸海域におけるエゾイソアイナメ *Physiculus maximowiczii* の資源生態学的研究」
岩手大学水産システム学コース 4年生 石黒 智大 他 5 演題
- (4) 参加者数：100名（WEB参加者を含む）



研究成果報告会開催状況

● さんりく養殖産業化プラットフォーム活動の取組

1 プラットフォーム運営のための各種会議の開催

(1) プロデューサー会議

プラットフォームの推進体制や全体会議で提案する議題を検討するため「プロデューサー会議」を、7月14日、8月18日、9月29日、11月9日の計4回、岩手大学釜石サテライト会議室において開催

(2) 全体会議

プラットフォームの適正な運営を図るため下記のとおり開催

●第18回全体会議

- ・日 時 令和2年8月21日(金)
午後3時～5時
- ・場 所 岩手大学 釜石サテライト
1階 セミナー室
- ・参加者 33名

●第19回全体会議

- ・日 時 令和2年11月19日(木)
午後1時30分～3時
- ・場 所 岩手大学 釜石サテライト
1階 セミナー室
- ・参加者：27名

2 勉強会の開催

当地域に適した養殖研究を推進するため、先進的に行われている他地域での魚類養殖に関する研究の取組を勉強することを目的として開催

- (1) 名 称：第1回サーモン養殖勉強会(東北経済産業局令和2年度水産加工業等イノベーション人材確保事業)
- (2) 日 時：令和2年10月9日(金) 午後2時～4時
- (3) 会 場：岩手大学釜石キャンパス
- (4) 講 演
 - ・久慈湾でのギンザケ養殖試験の取り組みについて
久慈サーモン養殖試験チーム 技術支援担当者 戸川 富喜 氏
 - ・ニスイグループのサーモン養殖の現状と大槌での取り組みについて
大槌サーモン養殖試験チーム 技術支援担当者 藤田 真守 氏
 - ・岩手県におけるサクラマス養殖の取り組みについて
岩手大学三陸水産研究センター 客員教授 高橋 禎 氏
 - ・意見交換
- (5) 参加者：36名



プラットフォーム全体会議の開催状況

●釜石地域でのサクラマス養殖試験の取組

1 研究開発コンソーシアムの設置

釜石地域でのサケマス類の養殖の研究開発において、海面養殖の課題検討及び種苗の開発研究(海面・内水面一体プロジェクト)を実施するためにプラットフォームの下部組織としてコンソーシアムを設置した。

- (1) 研究メンバー：岩手大学、(有)泉澤水産、日東製網(株)、釜石市、釜石湾漁業協同組合
- (2) 全体会議の開催日：5月8日 10月23日

2 サクラマス海面養殖試験の開始

国や県などの関係機関の許可等を受けて、海面でのサクラマスの養殖試験を開始した。

- (1) 飼育場所 釜石湾内(湾口防波堤北防波堤の内側)
- (2) 生け簀設置 直径20m×水深10mの円形生け簀 ポリエチレン製網 1基
- (3) 飼育開始日 11月10日
- (4) 開始サイズ 276g/尾(静岡産種苗)
- (5) 飼育開始尾数 10,870尾



釜石湾でのサクラマス養殖試験施設

今後の取組

東日本大震災から10年が経過し、年々当機構の活動予算が減少し、それに伴い大学本部から沿岸に来られる研究者も減少し、震災の風化が目立つようになってきたが、現場にある釜石キャンパスとしては、被災地からの声を大学本部に届ける役割がある。三陸の水産業は震災で壊滅的な状況となり、多くの資金によりハード的には震災前の状況より改善されている。しかしながら、海洋環境の変化により、主要魚種であるサケ、サンマ、イカなどの漁獲量が低迷するとともに、ホタテのへい死や貝毒発生により、漁協や漁家の経営は震災前より厳しい状況となっている。大学は県などの行政機関とは異なり、自由な発想での研究課題の設定ができるが、地域のためになる大学を目指すには、地域に信頼される活動が必要であり得意分野だけに限った研究では信頼関係を築くことはできない。大学には、農、理工、社会経済学などの知識・経験を有した研究者がおり、異分野間での連携ができることが地域貢献活動の大学の利点である。コーディネーターとして研究者間の考え方の違いに翻弄されることが多いが、今の水産業は1つの分野だけでは解決しない課題が多く残されていることから、本来メリットである異分野連携での活動を強化して、地元になくてはならない持続的に運営できるようなセンターを自治体や漁協関係者と築いていくことが必要である。

② 久慈エクステンションセンター

特任専門職員（プロジェクトマネージャー）

川尻 博

【久慈エクステンションセンター】

所在地：〒028-8030

岩手県久慈市川崎町1番1号

久慈市役所 総合政策部政策推進課内

電話：090-2953-2519

E-mail：kujext@iwate-u.ac.jp



主な活動内容

● 個人事業者・企業・団体への協力と学外機関との連携

地域の事業者や企業、農林水産物の生産者・団体からの生産技術研究、商品開発、マーケティング等の相談対応や補助金申請の協力を行っています。

● 外部機関との連携

本学で対応が難しい相談は、適切な外部機関へ速やかにマッチングします。

● 共同研究の実施と研究成果の現場移転

外部資金や行政・財団等の事業を活用し、ニーズに応じた共同研究を実施。

● 行政機関の施策立案や事業展開に関わる会議への参加や情報提供

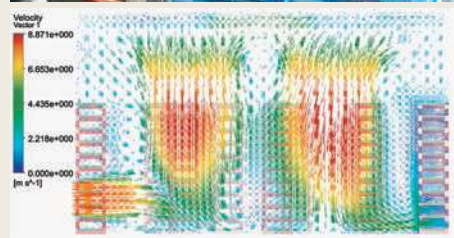
特に地域振興、地方創生事業の検討と実施に際し、大学であればこそできる提案をしたり、大学特有の情報を提供します。

活動事例

● 基幹産業の研究

久慈地域（洋野町、久慈市、野田村、普代村）の基幹産業である一次産業の発展・高度化を目指して学内外の研究者や行政職員の協力を得て調査研究を展開している。我が国の一次産業は個人あるいは家族単位の小規模経営体がほとんどで、他の産業に比べて高齢化と労働力不足が急速に進行している状態にある。

当センターが特に継続して取り組んでいるのは、ワカメ・コンブ養殖が盛んな普代村の漁業についてである。平成27年に開始した特産品“すき昆布”の乾燥工程の省エネルギー化研究から、現在は漁業における根本課題の解決を目指した調査研究を行っている。課題解決には大胆な変革が必要になるが、これまでに流体力学、熱工学、機械工学、数理経済、資源管理等の専門分野が異なる教員8人、研究員2人、学生12人が対応し、漁協、企業、行政機関と共に実施してきた。変化への柔軟な対応がしにくい漁業に対して、社会は急速・急激に変化する一方だが、地域の持続のためにレジリエンスある将来



基本はフィールドワーク
収集したデータから多様な解析を行う

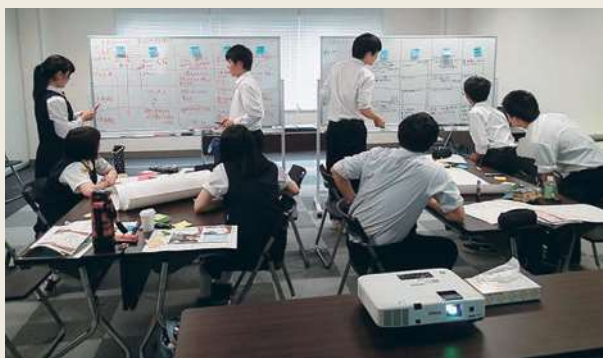
の産業基盤構築への挑戦を続けていく。

大学は「取組の成果獲得が確実かわからない」、「専門業者に依頼するレベルでもない」といった課題やニーズに“研究”からアプローチすることができる。大都市から離れた地方においては、この対応力が大学の新たな役割になっていると考えている。

● 最新の教育プログラムの提供

平成28年10月開催の岩手国体・柔道競技にて、岩手県立久慈高等学校2年生が、久慈市を訪れる選手団の歓迎と久慈の魅力を発信したプロジェクトを紹介する。この取組には、現在の研究支援・産学連携センター 今井潤 教授が、デザイン・シンキングの手法を基にしたイノベティブ思考法による「まちの魅力探求・発見・発信方法」を考えるワークショップ・プログラムを提供した。大会当日まで僅か3ヶ月しかない状況だったが、生徒達は自分達で郷土の先人・柔道家の三船久蔵十段と名所・名産物を紹介する2つのプランを考案して見事にそれをやり遂げた。大会当日には他の1・2年生も飛び入り参加し、大会を盛り上げようとする高校生のエネルギーが発揮された取組だった。

大学の教員や研究員は、他地域の大学や産業界とも様々なつながりがあり、それぞれに最新の教育プログラムをマスターし、場合によっては高校に提供することができる。通信の技術と環境の向上によって、地方においても大都市圏で提供される様々な分野のプログラムを学べる機会は増えている。高校に限らず、小中学校のニーズにも対応できるよう関係機関との意思疎通を図っていきたい。



活動は2班に分かれて実施



久慈高校生との記念撮影で笑顔を見せる選手ら
※岩手日報 平成28年10月9日付

● 災害対応

平成28年8月の平成28年台風第10号及び令和元年10月の令和元年東日本台風によって、久慈地域では約3年の間に2度の豪雨災害が発生した。平成28年台風第10号では久慈及び宮古エクステンションセンターの車両が浸水した他、令和元年東日本台風では共同研究を行っている普代村の複数の関係先が被災した。特に平成28年台風第10号災害では、本学学生及び教職員と共に久慈市内の災害復旧活動で多くの現場を見たが、局所的に発生する豪雨災害の調査研究を早急に強化する必要性を痛感した。

現在、久慈地域では理工学部 松林由里子 助教の研究チームが調査を行っており、地形的・地理的特徴に応じた災害発生メカニズムの解明を目指している。調査活動には調査場所の住民が持つ情報の把握が不可欠であり、関係機関と協力しながら確実な成果獲得と地域への還元を目指す。



地域住民の案内による調査（久慈市・小屋畑川）

今後の取組

気候変動に伴い、食料を生産する一次産業の現場からの課題が多く生じている。これらの研究活動を中心として、引き続きコーディネーターとしての役割を果たしていく。

③ 宮古・大船渡エクステンションセンター



特任専門職員（プロジェクトマネージャー）

梅谷 庄二

【宮古エクステンションセンター】

所在地：〒027-8501

岩手県宮古市宮町一丁目1番30号
宮古市役所産業支援センター内

電話：090-2886-8887

E-mail：umeya@iwate-u.ac.jp

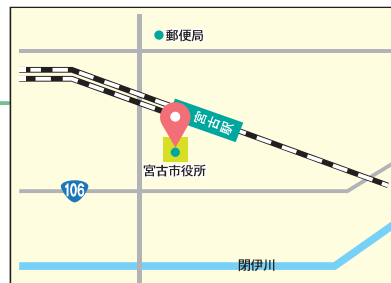
【大船渡エクステンションセンター】

所在地：〒022-8501

岩手県大船渡市盛町字宇津野沢15
大船渡市商工港湾部内

電話：090-2886-8887

E-mail：umeya@iwate-u.ac.jp



主な活動内容

● 共同研究プロジェクトの推進

宮古・大船渡エクステンションセンターが関わる共同研究プロジェクトについて企業と大学との連携調整などプロジェクトを円滑に進めるためのコーディネート活動を行う。

● 企業訪問・技術相談（企業が抱える課題の抽出、ニーズ調査、シーズ紹介）

訪問による情報収集活動を行うことで企業の抱える課題を抽出し、それを解決に繋げるよう大学の知見やネットワークを活用したコーディネート活動を行う。

● 先進技術調査、情報提供

学内外の先進技術を幅広く調査し、企業に情報提供することで新技術導入などにつなげる活動を行う。

活動事例

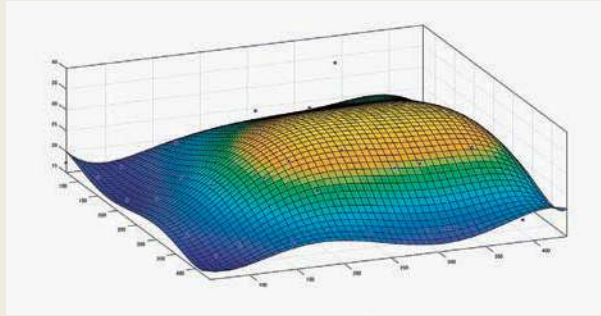
● 水産物の切断加工作業ナビゲーションシステム開発

岩手県大船渡市で水産物の加工を行っている企業では、イカを均一な質量に切断加工して出荷している。個々に形状の異なるイカを決められた質量で切断するにはスキルと経験が要求され、スタッフによってスキルレベルの差がある現場では、決められた質量以下に切断されたイカが廃棄されてしまう食品ロスやスタッフ育成に時間がかかる等の課題があった。

この課題の解決には、個々のイカの体積を算出し、均一な質量に切断するためのガイドを投影することで解決できるのでは？という発想から大船渡市の企業と理工学部の三好研究室で共同研究がスタートした。作業者は投影されたガイドに沿って加工作業を実施。誰でも簡単かつ均質な加工が可能となり、属人化や後継者不足の問題を解消し、廃棄問題を軽減しようとする取組が進められており、令和2年度は投影されたラインに沿ってイカを裁断する仕組みを確立するテーマに取り組んでいる。

このようなセンシング技術を応用する事で属人的な作業を均質化することが可能になり、加工作業ナビゲーション

シヨシステムは食品加工の現場だけでなく、均質加工が人に依存している現場における活用が期待されている。



令和元年度 イカの凹凸データから3次元形状を復元



令和2年度 試作機による裁断実験の様子

● 農業用木質空間トラスの構造妥当性の検討

岩手県大船渡市で木骨の農業用ハウスを製造・販売している企業では、森林資源の健全な活用のために間伐材などを積極的に活用した製品づくりに取り組んでいる。金属製の製品に負けない新たな製品づくりには、既存の製品の構造性能を数値解析により評価・分析することが求められていた。理工学部の大西研究室では企業に協力し現地調査や採取データの評価・分析を実施。改善箇所の抽出までを目標とした取組を現在進めている。



農業用木骨ハウス



結合部分の現地調査の様子

今後の取組

● 産学官連携相談会の実施

宮古市・大船渡市の企業等を対象とし、新技術の研究開発や新事業の創出を図ることを目的とした産学官連携に関する相談会を科学技術振興機構（JST）と合同で実施することを検討している。本相談会では「共同研究の進め方」「競争的資金獲得」「県外企業・各研究機関の情報提供」などの各種問い合わせに対応し、企業が抱える技術課題の解決に取組む予定である。

活動事例

● 地域連携フォーラム in 釜石の開催

令和3年2月21日(日)、「震災10年、ともに釜石のこれからを考える」を副題とし、「岩手大学地域連携フォーラム in 釜石」を開催した。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン配信での実施となり、一般市民・高校生・大学生・事業者研究支援機関及び行政機関等から約80名に参加いただいた。震災の経験や学びが未来につながる形になろうとしている一方、新型コロナウイルス感染症により社会全体が大きな変容を見せている中での開催となったことから、本フォーラムは、防災をテーマとした岩手大学と釜石市の連携事例、産学連携による新技術開発の事例等を紹介することで、新たな時代に対応した産学官連携・地域連携を知り、さらに推進することを目指した。



パネルディスカッションの様子

釜石高校からは、木や廃材の有効活用、空き家のリノベーションという、持続可能な社会に着目した2グループの研究発表が行われた。今年度、市役所や市内小中学校と連携して防災教育の取組を実施した岩手大学地域防災研究センターの福留教授からは「地域連携による市内小・中学校や震災伝承施設等における防災教育に関する取り組み」と題し、近年増加している土砂災害についての防災教育の必要性等についてのご講演をいただいた。また、県内研究支援機関との産学連携の実績がある株式会社釜石電機製作所の佐藤太郎専務からは「産学連携による光触媒技術開発の成果とこれから」と題し、今後の展望も含めたご講演をいただいた。

新たな取組として、講演者・発表者によるパネルディスカッションを実施し、釜石の未来をより良いものにしていくための研究・挑戦について様々な意見が交わされた。参加者からは、釜石市と岩手大学の取組について詳しく知ることができたと評価する声をいただいた。また、釜石高校の生徒が、自身の生活や地域に根差した課題を解決するために、熱心に研究に取り組んでいることについて、感動したとの感想や今後への期待が多く寄せられた。

今後も、地域と大学との連携強化や、新たな産学連携の可能性を拓けることを目指し、同フォーラムを継続して開催したい。

● 震災伝承施設「いのちをつなぐ未来館」のワークブック作成

釜石市鶴住居町の震災伝承施設「いのちをつなぐ未来館」(以下、「未来館」と表記。)を訪問し、東日本大震災について学習する児童・生徒の学びの補助とすることを目的に、岩手大学地域創生モデル構築活動によってワークブックの作成に取り組んだ。地域防災研究センターの福留邦洋教授、教員養成支援センターの加藤孔子特命教授(未来館名誉館長)を中心に、釜石市出身の岩手大学学生・大学院生らが参加し、自らの震災の経験を踏まえた上での原稿の執筆が行われた。

現地の取材や学内での協議を通じ、未来館の展示や語り部の説明との整合性や、対象となる児童・生徒の年齢にふさわしい表現となっているかといった検討が重ねられた。また、市外からの来訪も想定し、釜石の歴史や特色についての説明も記載したほか、市内小中学校の配置が視覚的に理解しやすいように地図を掲載するなどの工夫も行われた。参加した学生からは、釜石や震災を改めて見つめ直すきっかけとなったとの感想が聞かれた。本事業において、共同研究員は記事執筆や全体校正でサポートを行った。

完成したワークブックは、令和3年度以降、施設を訪問して学習する児童・生徒に実際に活用いただき、意見や要望を基に更なるバージョンアップを検討している。

盛岡市

主な活動内容

● 市内企業・団体と岩手大学との連携推進

持続的な産業振興・地域振興に向けて、地域経済活性化及び地域志向型人材育成の側面から、市内企業・団体と岩手大学との連携を推進した。

● 盛岡市産学官連携研究センター入居企業の支援

盛岡市産学官連携研究センター入居企業に対して、同センターのインキュベーションマネージャーと連携した地域展開支援を行った。

● 盛岡市との連携推進

盛岡市・岩手大学連携推進協議会の運営、地域連携フォーラムの開催、市役所各課と大学との連携調整などを実施することにより、学官連携の強化や新たな連携の推進を図った。

活動事例

● 産学官連携活動のサポート

盛岡市や市内企業等と岩手大学との間で進行中である、共同研究等の様々な連携活動のサポートを行うことで、その円滑な推進や連携者間の関係強化、産学官連携活動の認知度向上などを図った。

事例①：盛岡産メープルシロップ商品化に向けた共同研究

盛岡市内企業である榊仙北造園では、農学部松木佐和子先生との連携により、盛岡産メープルシロップの商品化を目指して共同研究を実施。令和2年度は、市の林政課や公園みどり課等に協力を仰ぎ、樹液採取地を選定し、盛岡市動物公園等で樹液採取などを行った。

今後、具体的な商品化に向けて連携を続けていく予定としている。

事例②：地域課題解決プログラム

盛岡市内の団体が岩手大学と実施する地域課題解決プログラムが毎年複数件あり、令和2年度は、肴町商店街振興組合青年部と人文社会科学部田中隆充教授との「妖怪足跡プロジェクト」や、盛岡生活文化研究室と国際教育センター松岡洋子教授との「やさしい日本語による災害時の外国人支援に関する研究」などの活動のサポートを行った。



盛岡産メープルシロップの試作品



肴町の妖怪足跡プロジェクトの様子



災害時に活用できるやさしい日本語QRコード

● 岩手大学地域連携フォーラム in 盛岡の開催

「岩手大学地域連携フォーラム in 盛岡」は、岩手大学の研究シーズや地域での具体的な取組事例を紹介する中から、地域・企業と岩手大学との新たな連携につながる機会を模索するものとして、平成20年度から継続開催している。

令和2年度は、「イノベーションを起こす『モノ』『コト』のデザイン ～産学官連携によるデザインの可能性～」というテーマで実施し、初めてWEB参加を含めた形での開催となった。コロナ禍ではあったが、企業・大学・研究機関及び行政機関等から80名程に御参加いただいた。

フォーラムでは、「なぜ？デザインは地域の活性を高め、企業に利益をもたらすのか？」と題して、人文社会科学部田中隆充教授に基調講演をしていただき、その後、(株)モノラボン様、地方独立行政法人岩手県工業技術センター様、研究支援・産学連携センター副センター長今井潤教授から、研究・事例紹介が行われた。

参加者からは様々好評な御意見をいただいております、今後も継続的な開催を行ってまいります。



フォーラム (田中教授)

奥州市

主な活動内容

● 奥州市内企業の岩手大学との産学連携支援

奥州市では、平成31年に企業支援室を設置し、ワンストップで企業支援できる体制を整えた。室では施策の柱の一つとして「産学官連携」を掲げ、その一環として平成31年度より室員1名を岩手大学へ共同研究員として派遣し、市内企業と岩手大学の産学連携を支援している。

活動事例

● 奥州市内企業への産学連携支援

昨年度に引き続き、研究シーズ把握のための大学教員訪問・挨拶（59名・90回（令和2年度・以下同じ））、また技術課題把握のための市内企業（主に製造業）訪問（49社・76回）を行った。

そして、そこで出された企業からの相談内容に応じて、岩手大学教員等の紹介や面談の仲介、助言の聴き取り代行などを行った（19件）。そのうち1件は岩手大学との共同研究に至り、また別の1件は共同研究を前提とした秘密保持契約に至った。

また、リエゾン-Iや学内での求職状況、大学主催の講座などについて、関心があると思われる企業へ情報提供を行った（25件）。

さらに、教員と企業の出会いの場創出のため、岩手大学教員や学生による企業訪問を企画し、実施した（4件）。



岩手大学教員による企業訪問をサポート

● 岩手大学×地域企業×奥州連携フォーラムの開催

主に市内ものづくり企業と、岩手大学や関係支援機関との連携のきっかけや交流の機会とするため、岩手大学×地域企業×奥州連携フォーラムを開催した。岩手大学教員や産学連携研究実施企業による発表を行い、現地とオンライン配信により計約120名が参加した。



フォーラムでの共同研究員のPR

● 岩手大学リモート研修会の開催

岩手大学との市内企業との産学連携による企業競争力の強化につなげるそのきっかけとするため、対象業種をしばり岩手大学教員を講師とした具体的な技術的研修会を行った。市主催としては初めてオンライン配信で実施し、6社16名が参加した。



リモート研修会オンライン配信状況

● 企業支援以外の分野での奥州市と岩手大学の連携支援

そのほか地域課題解決プログラムにかかる情報提供など、企業支援以外の分野でも奥州市と岩手大学の連携を支援した。



(3) 生涯学習部門

生涯学習部門は、岩手大学の「地域社会に開かれた大学」の理念の基、公開講座、社会教育主事講習、社会人学び直しプログラム、美術茶話、アートスクール、美術指導者研修会等を開講し、地域住民を対象とした学びの機会を提供することで大学の教育研究の成果を社会へ還元する活動を行っている。

こうした活動を通じて、地域住民が「学びをほどこき、編みなおす力」、「地域で生かす力」、「学び続ける力」などを身に付け、地域活動や職業生活で役立つことによって地域の生涯学習が振興していくことを目指している。

活動テーマ

- 生涯学習基盤づくり
- 社会人学び直しプログラムの開発
- 社会教育主事養成
- 地域の生涯学習リーダー育成
- 地域住民の生涯学習ニーズ調査

概要

生涯学習部門では、学内外との連携による生涯学習プログラムの開発に重点を置くとともに地域住民等のニーズを反映した「公開講座」「いわて生涯学習士育成講座」等の学修プログラムの提供を行っている。

また、岩手大学としての生涯学習のあり方を検討し、研究交流会等を通じて本学の生涯学習に係る取組を全国に発信している。

活動内容

● 生涯学習基盤づくり

学修プログラムの提供に際し、本学と相互友好協力協定を締結する自治体との意見交換や県内自治体の教育委員会などの関係組織との情報交換を重ねることで連携体制の強化を図ったほか、「いわて生涯学習士育成講座」の開講時には、連携の一環として県内自治体の教育委員会が後援を行うことで受講希望者が参加しやすくなる環境を整備し、受講者の拡大を図っている。

このほか、各年度の取組を成果報告書にまとめ、岩手県内の生涯教育関連施設、全国の国立大学及び生涯学習センター等の関係機関へ配布することで本学の生涯学習の取組を広く発信している。

● 社会人学び直しプログラムの開発

生涯学習関連・社会教育関連の学会のみならず幅広い学問分野の学会において情報収集を行い、また、岩手県・県内自治体の教育委員会、岩手県立生涯学習センター及び盛岡市上田公民館などの生涯学習関連機関を訪問し、互いの取組の現状や課題について情報共有を図っているほか、国内外の専門家と社会人向け学習支援について積極的に研究交流を行っている。

また、本学で開講した学修プログラムでは、企業・NPO・行政から講師を派遣してもらうなどにより実践現場の課題に合わせた人材育成を図るとともに講師と受講者のネットワーク構築を図っている。

● 新たな社会人学び直しプログラム実施

平成28年から3年間実施した「がんちゃんの学び」の成果を踏まえ、令和元年度より「いわて生涯学習士育成講座」を開講している。本講座は、文部科学省の職業実践力育成プログラムに準ずる60時間相当の講座として開講している。同講座は、地域における社会教育・生涯学習の推進を目的とし、また、講座修了者には「いわて生涯学習士」の称号を付与して地域での活躍を促しており、令和元年度は10名、令和2年度は5名が修了したほか、令和2年度は釜石市と連携して講座の一部を同市で開講している。

このほか、東日本旅客鉄道株式会社からの寄附金を原資とし、観光関連人材の育成を目的とした「いわて観光グローバル人材育成講座」を開講しており、令和元年度・令和2年度に各9名が修了している。

なお、岩手大学では、令和2年度に企業などからの寄附金を原資とした公開講座を「寄附講義」として位置付けている。



◀いわて生涯学習士育成講座チラシ(左) いわて観光グローバル人材育成講座チラシ(右)



いわて生涯学習士育成講座



いわて観光グローバル人材育成講座

● 公開講座の実施

本部門では、地域に密着した社会貢献を目指しており、大学の研究成果を広く社会に還元するため全学で開講する公開講座を取りまとめ、実施経費の支援、受講者募集、成果報告を行っている。

毎年、学内公募を通して「自然観察・牧場体験」「獣医学」「農学」「スポーツ」「地域」「理工学」など幅広い分野の講座を開講している。

公開講座HP



公開講座



公開講座

● アートフォーラム

平成20年に発足した岩手大学アートフォーラムは、より地域に密着しながら国際的な視点を持ち、北東北固有の土壌を守りながらより深化した芸術文化の拠点としての役割を担うため、多様な芸術活動を支援することを目的に立ち上げている。

第2期（平成22年-平成27年）には、地域の芸術文化を掘り下げるための調査「美巡」、[平泉国際交流展]などを開催し、平成27年からは岩手大学芸術棟の施設を活用し、表現分野の専門的な支援を進めるため、岩手大学アートスクールを開校している。

第3期（平成28年-令和3年）には、生涯学習部門アートフォーラム班の位置付けの下、美術を愛好する市民のネットワーク形成を目指した「いわて美術茶話」を開始するとともに、沿岸地区の高等学校美術教員2名および美術教育研究会事務局長を招聘し、「岩手大学アートフォーラムの高校生芸術活動の具体策を考える」をテーマとして公開座談会を実施し高校生に対する具体的な支援事業を検討した。平成29年からは、専門性を有した美術の指導者を対象とした「美術指導者研修会」を追加して、芸術活動支援の機能補充を図りながら活動を継続している。

平成28年から令和2年までに実施された「いわて美術茶話」16回、「アートスクール」10回、「美術指導者研修会」3回の実施において、中高生から専門家を含む幅広い市民を対象とした芸術支援事業を実施して、地域における芸術分野リーダーの育成等成果をあげている。

▶ いわて美術茶話

平成28年度は、大学生、教員、地域の制作者の人的資源をネットワーク化するために、美術分野で4回実施した。平成29年度は、高校生に対する芸術支援を目的とした美術分野のデッサンで2回、書道分野で1回実施した。また、盛岡市中央公民館と協働して、一般市民を対象とした事業を展開した。平成30年度は、中高校生を対象とした「いわて美術茶話」を美術・書道分野で継続した。また、宮古市民文化会館および宮古美術協会と協働して、沿岸地区の美術愛好者の芸術支援を目的とした「出張いわて美術茶話」を2回実施した。令和元年度は、高校生を対象とした美術、書道分野および宮古地区での活動を継続するとともに内容の充実を図った。令和2年度は、「いわて美術茶話」の名称を「いわて芸術茶話」に変更して、美術、書道、音楽分野で実施計画を進めたが、新型コロナウイルスの影響で、事業実施が困難になり、実施可能だったのは、宮古地区での「出張いわて美術茶話」のみであった。

アートフォーラム
Facebook



アートフォーラム（いわて美術茶話）

▶ 岩手大学アートスクール

平成27年にプレアートスクールとして染織コースを立ち上げ、平成28年度からは窯芸と版画の2コースを開講し、参加者アンケートの結果をもとに内容の改善を進めた。以降、年に2コース実施を目標として、平成29年度は染織と版画コース、平成30年度は窯芸と版画コースを実施している。令和元年度は領域拡大と内容充実を図って染織、美術史、版画、彫刻の4コースを実施している。令和2年度は版画、彫刻コースを実施予定としていたが、コロナウイルスの影響で中止している。



アートフォーラム（岩手大学アートスクール）

▶ 美術指導者研修会

平成29年から令和元年に、より専門的な芸術支援事業として、高校教員を主な対象とした彫刻製作をテーマとした美術指導者研修会を開催した。3年間で延べ25名が参加しているが、アートスクールとの重複参加がみられたことから、令和2年度以降は、アートスクールと統合して実施していくこととしている。



アートフォーラム（美術指導者研修会）

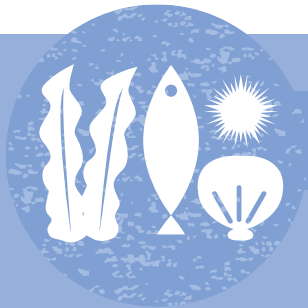
今後の取組

生涯学習部門は、岩手大学の「地域社会に開かれた大学として教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上に貢献する」理念のもと、とくに生涯学習の分野では地域に暮らす人々の様々な「学び」の意欲と要望を受け止め、社会人学び直しプログラム（いわてアグリフロンティアスクール、地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム、いわて生涯学習士育成講座など）、岩手大学・秋田大学・弘前大学が持ち回りで主催する社会教育主事講習の開講、学内の様々な部局で開催する地域に開かれた公開講座の開催支援など様々な取組を進めてきている。

同部門は、令和2年10月に「地域社会教育推進室」に衣替えをしたことを機に、上記の取組に加えて地域社会の方々と本学の学生が同じ場所で学ぶ機会を創出し、地域社会の方々には学生の若くて斬新な考え方に触れていただき、また、学生には地域の人々との対話を通じて地域社会を直に感じ学ぶことができる貴重な機会として、相互に有意義な「学び」の場を実現していく予定である。

地域社会教育推進室HP





(4) 三陸水産教育研究部門

三陸水産教育研究部門は、三陸水産研究センターが担当する研究開発と大学教育による人材育成を主なミッションとする。平成28年度に開講された農学部食糧生産学科水産システム学コースの学生教育を行うとともに、生産から加工、流通、販売システムモデルの構築を目指し、そのノウハウの普及と継続的なイノベーションの基盤設備に取り組む。

活動テーマ

岩手県沿岸における水産資源の持続的利用と新たな漁業生産体制構築を目指した東日本大震災からの復興支援

概要

岩手県沿岸における水産資源の持続的利用と新たな漁業生産体制構築を目指した東日本大震災からの復興支援のために、既存の水産業と並立しうる新規業態展開を図り、付加所得源の創出による漁民の所得安定化とともに沿岸域における雇用創出（新たな水産業従事者の創出）の基盤形成を目指す。

活動内容

● サケ資源の持続的利用に関する研究

近年急激に回帰率が低迷している三陸沿岸サケ資源の回復を目指し、遺伝学的手法による河川間、河川内集団の資源構造や沿岸海域資源の資源特性、ふ化放流実績に関する長期データに基づく沿岸河川ふ化場におけるふ化放流の河川間・年代間比較、降海後のサケ稚魚の分布と成長特性把握を行った。遺伝分析から岩手県のサケは北上川と沿岸河川に大きく区分され、後者は前期と後期群で明確に区分されることが示された。また沿岸海域漁獲資源は、まもなく遡上する個体で構成されていることが示唆された。さらに主要増殖河川である2河川内で資源構造を比較した所、年度にかかわらず同一河川内で多様性が維持された複数の集団構造を示した。ふ化放流実績から、沿岸河川ふ化放流パターンは年代ごとにその配分が異なっていることが示された。野田湾でのサケ稚魚分布調査を令和元年から行い、降海後の初期回遊パターンが季節ごと、年代ごとに異なることが示された。



河川に回帰してきたシロサケの測定

● 水産資源増殖の高度化による新たな漁業生産体制の構築

東日本大震災後の新たな漁業生産体制構築に必要な技術的問題解決のため、養殖分野においてはマボヤ人工種苗生産技術を確立させて普及に結びつけたほか、貝類養殖阻害要因であるヨーロッパザラバヤの成長分析と産卵特性解明と貝毒毒化ホタテガイの陸上畜養による減毒効果の評価を行った。沿岸漁業分野においては小規模いか釣り漁業の資源変動に伴う長期的な漁場選択と三陸沿岸での動向の関連性評価、定置網漁業における長期的な漁獲動向分析に基づく近年の漁獲動向と気候変動の関連性評価とクロマグロ資源管理に伴う漁獲抑制技術開発、久慈湾内の高上型増殖場におけるアワビなど磯根資源の変動特性評価を行った。また、漁獲統計データを活用し、震災後の漁業復興の現状評価を行った。



貝類の貝毒低減化試験（サンプル測定）



貝類の貝毒低減化試験（水質測定）

● 既存水産業を補完しうる新規業態展開としての魚類養殖に関する研究

漁場環境変動の激甚化による海面漁業生産の低迷を受けて、従来の漁獲漁業を補完しうる新業態としての給餌養殖事業化に向けての研究活動を行った。第三期当初に「国内サーモン養殖による地域振興に向けた課題と展望 ～地域発サーモン養殖を支える研究開発の方向性～」(生研センター補助事業)を開催し、サーモン養殖による地域創生に向けて全国規模での意見交換を行い、その後、県内の複数地域で事業化に向けた試験養殖事業が開始された。特に釜石地域においては当センターが代表機関となってサクラマス海面養殖コンソーシアムが発足し、釜石市の財政支援を受けて海面での試験養殖に加えて、優良種苗開発のための研究拠点整備が進められた。さらに水産庁による全国規模のサーモン育種プロジェクトにも岩手地区の代表機関として参画している。



サクラマス幼魚を海面養殖施設へ搬入

● 次世代高速通信技術（5G）の地域水産業活用に向けた研究

本学と株式会社NTTドコモの連携協定に基づく共同研究の課題として当センターで進行中のサーモン陸上養殖研究をモデル系とした遠隔モニタリングに関する研究課題が採択された。本共同研究により、本学釜石キャンパスに沿岸地域では初の5G基地局が設置され、これを活用した陸上養殖施設の遠隔モニタリングシステム構築研究を実施中である。得られたモニタリングデータにより情報技術研究者との連携研究への基盤が形成された。その成果は上記の海面養殖試験へと展開中であり、5Gの本格運用を見据えて社会実装に向けた研究基盤が整った。さらにそれらは上田・釜石キャンパス間の遠隔教育高度化（水産養殖遠隔モニタリングに関する実演講義）や釜石高校との高大連携教育（水産5G技術模擬体験授業）にも活用された。



高校生に対する5Gを活用した養殖管理システムの紹介

● 水産物をベースにした高付加価値化・機能性食品の開発

三陸産ホタテを利用した鮮度維持技術、冷凍乾燥ホタテ、ホタテすり身、ホタテムース食品の開発を行った。国内消費向上と、流通拡大につなげるため、マボヤの基礎的な鮮度変化の知見収集、より良い鮮度保持方法の提案を目的として、様々な保存条件における三陸養殖マボヤ体壁筋生化学特性及び性状変化に関する研究を行った。ホヤの状態、保管方法などの条件において、ATP関連化合物、K値、官能評価スコアを分析し、走査原子顕微鏡による組織観察も行い、適切な保存条件を検討した。岩手県産アカモクの健康機能成分分析と食品利用に関する研究も行った。アカモクとすり身の新しい食品の開発を試みた。



研究に使用した養殖ホヤ

● 三陸ブランドの海外展開と次世代養殖を基軸とした6次産業化

養殖サクラマス、養殖サクラマスのサプライチェーンにおける鮮度保持方法について研究を続けた。締め処理、冷蔵方法、冷凍方法、解凍方法に着目し、ATP関連化合物および遊離アミノ酸、筋原線維 Ca^{2+} -ATPase、塩溶解度等の分析を行い、肉質評価を行った。これらの研究により、生鮮流通において、鮮度保持に有効な締め処理（頭打ち締め・神経締め即殺）、輸送方法（ラウンド輸送）、冷蔵温度（ -1°C ）を明らかにできた。また、冷凍流通においても鮮度保持に有効な冷凍方法、解凍方法を明らかにした。これらの結果から、養殖サクラマスのサプライチェーンにおける鮮度保持方法を確立するための基礎的知見が得られた。



養殖サクラマス



冷凍解凍したサクラマス

養殖試験中のサクラマスの冷凍実験

今後の取組

文科省の国立大学機能別分化方針の中で岩手大学は地域貢献型大学の一つとして位置づけられており、この中で当センターを本学が掲げる「地域の知の府」、[知識創造の場]を三陸沿岸地域で具現化する場と位置づける。すなわち、三陸地域が有する水産業を中心とする地域課題を細かく拾い上げ、学術的価値を伴う本質の探究、成果の社会実装による地域貢献、水産システムや地域をリードする次世代の人材を育成を使命とする。三陸地域の海と水産業、社会が結びついた三陸沿岸全体をフィールドと位置づけ、岩手大学が有する分野横断的学問領域を総動員して地域創生と人材育成に貢献する。そのために釜石市をはじめとする地域内の自治体・企業や他教育・試験研究機関との連携をさらに深化させ、外部資金を積極的に活用して地域発の教育・研究の促進と成果の現場への社会実装を進める。第三期において展開された養殖分野によるさんりく養殖産業化プラットフォームを基盤とした産学官連携をモデルケースとして、水産業のみならず、ものづくりや街作り分野などを含めた岩手大学全学を挙げた沿岸地域における地域貢献の拠点形成を目指す。これらの実現に必須となる滞在型共同研究・教育拠点としての基盤整備を進め、全国さらには世界において地域創生の志を共有する他地域との交流を加速させる。



(5) 平泉文化教育研究部門

平泉文化教育研究部門は、平泉文化研究センターが担当している。センターの目的は、仏国土（浄土）の理想郷として造営されたという平泉庭園文化を中心に平泉文化の意義を総合的に解明することにある。具体的には岩手県教育委員会や海外の諸大学等と連携を図り、これまでの研究成果を踏まえながら平泉文化を学術的・国際的な観点から研究し、平泉文化の国際的意義を明らかにし、「平泉学」として総合化を目指していく。

活動テーマ

平泉文化の普遍性に関する国際理解の一層の進展と
地域に遺る文化遺産を活かした地域振興への貢献

概要

考古研究部門・文献学的研究部門・教育地域貢献部門の三部門を中心に活動を行った。内容は以下の通り。

1. 「岩手県における世界遺産についての調査・研究の継続と支援」では平泉世界遺産登録9周年記念として平泉学リモートセミナー・「第1回平泉学研究会」・「第1回平泉学フォーラム」の開催及び岩手県と岩手大学との共同研究で「東・北アジアにおける政治拠点と平泉の比較研究」などを行った。また、考古学部門を中心に平泉出土の陶磁器の産地同定作業を進めた。なお、科研基盤研究B「11～14世紀の日本に流通する中国産陶磁器の産地推定と流通に関する比較研究」が採択され、研究と調査を進めた。
2. 「平泉世界遺産教育の展開」では岩手県と岩手大学との共同研究で「学校教育における世界遺産の教材化についての研究」等を行った。地域における人材育成事業として、岩手大学釜石教室で釜石市古文書入門講座を6回実施した。
3. 「地域創生関係」及び平泉の研究の地域への発信では平泉文化セミナー3回・公開講演会及びシンポジウム等の連携を行った。

活動内容

● 岩手大学・岩手県共同研究キックオフ・平泉世界遺産登録9周年記念講演会

令和2年5月20日（水）、岩手大学と岩手県が令和6年度までの5か年の共同研究協定を締結したことから、共同研究に向けたキックオフとして、平泉学リモートセミナーを令和2年6月28日（日）に開催した。本セミナーは、平泉世界遺産登録9周年を記念し、平泉の日（6月29日（月））の直近日に設定した。「平泉研究を回顧する－1990年代前半の研究と保存運動－」（岩手大学教授菅野文夫）・「都市平泉のシンボリズム」（岩手大学

客員教授伊藤博幸)・「平泉の顕著な普遍的価値－世界遺産としての評価」(岩手県文化スポーツ部主任主査戸根貴之)・「世界遺産平泉教育の成果と課題」(岩手県教育委員会席文化財専門員大道篤史)等の発表4本が行われた。視聴者130名あまり。



キックオフ登録周年



● 平泉学講演会及び平泉文化セミナー第55回例会

令和3年2月12日(金)、平泉学講演会及び平泉文化セミナー第55回例会としてZoomによるリモートにて開催した。発表者：韓国慶熙大学校日本語学科助教授手島崇裕氏、テーマ「平安中後期日本の対外関係と仏教－奥州・平泉を視野に入れて－」、入宋僧への着目を通じて、平安時代日本の対外関係において仏教が担った役割について考察し、また平泉の仏教文化圏をアジアのなかに読み解く先行研究に基づき、奥州・平泉圏域を視野に入れて、対外関係史関連研究を見直した。参加者10名。



● 第1回平泉学研究会

令和3年2月6日(土)、昨年に締結された岩手大学と岩手県との平泉文化に係る共同研究協定に基づいて、研究者を対象にオンラインにて開催した。共同研究の成果のほか、発掘報告も行い、世界遺産としての平泉の新たな学術意義を確認し、また平泉が、東・北アジアにおいて独特の位置にあることを明らかにした。「柳之御所遺跡の考古学的研究」(県教育委員会 北村忠昭)・「平泉の彼岸と此岸の造形に係る比較研究」(国立文化財機構文化財防災センター 岡田 健)・「出土文字資料の集成的研究」(国立歴史民俗博物館 三上喜孝)・「東・北アジアにおける政治拠点と平泉の比較研究」(岩手大学平泉文化研究センター 劉 海宇・県文化スポーツ部 戸根貴之)等の報告が行われた。



平泉学研究会

● 第1回平泉学フォーラム

令和3年2月7日(日)、一関文化センター 中ホールにて岩手県、岩手県教育委員会、岩手大学、岩手大学平泉文化研究センターの共催により第1回平泉学フォーラムが開催された。研究報告①『柳之御所遺跡の考古学的研究』・②『平泉の彼岸と此岸の造形に係る比較研究』・③『出土文字資料の集成的研究』・④『東・北アジアにおける政治拠点と平泉の比較研究』・⑤『日本の学校教育における世界遺産の教材化についての研究』及び発掘成果報告などの内容が行われた。参加者数：180名、YouTube配信140回視聴(当日)、合わせて254回視聴。



平泉学フォーラム



● 平泉文化セミナー第56回例会

令和3年3月24日(水)、岩手大学図書館生涯学習室にて平泉文化セミナー第56回例会が行われた。講師：木下博文氏(福岡市経済観光文化局文化財活用部埋蔵文化財課)、演題：「近畿型経筒の創出・展開—東北地方を中心に—」。11世紀初頭、藤原道長の大和金峯山詣に端を発した経塚造営は、12世紀に入り全国展開する。その契機となったと見られるのが近畿型経筒の創出である。北部九州とともに経塚造営の一大中心地である近畿において、経筒のパターンが生み出されたことが、他地域における経塚造営を促進する働きをし、その直輸入・模倣と見られる出土例が全国各地で確認される。平泉を中心とする東北地方は、藤原氏の存在も相まって、近畿型経筒の展開先として大いに注目できる。近畿型経筒を軸に東北地方における経塚造営の在り方・特質を跡付けたい。



第56回セミナー例会



● 中国産陶磁器の産地推定と流通に係るワークショップ

令和2年12月19日（土）、岩手大学平泉文化研究センターにて中国産陶磁器の産地推定と流通に係るワークショップが開催された。今年度から科研基盤研究B「11～14世紀の日本に流通する中国産陶磁器の産地推定と流通に関する比較研究」が採択され、本ワークショップでは、研究者それぞれの発表により、中国産陶磁器及びその産地推定に関する最新研究成果を把握することを目的に実施するものである。「玉縁白磁碗と端反白磁碗の生産と流通」（森 達也）・「博多遺跡群 近年の調査」（田上 勇一郎）・「上海青龍鎮遺跡出土資料に関する事前調査報告」（徳留大輔）・「墨書銘と花押印等から見た宋元期における陶磁器貿易」（劉 海宇）等の報告が行われた。

● 令和2年度釜石市古文書講座 I

令和2年11月21日（土）、釜石市立鉄の歴史館にて令和2年度釜石市古文書講座 I が開催された。この講座は岩手大学平泉文化研究センター・岩手大学三陸復興・地域創生推進機構、釜石市産業振興部世界遺産課との共催で開設するもので、釜石に関する近世（江戸時代）の古文書をテキストに古文書の入門講座を行った。その後も引き続き行われ、2月末まで合わせて6回行われた。



今後の取組

考古研究部門・文献学的研究部門・教育地域貢献部門の三部門を中心に活動を行い、今後の取組内容はおよそ以下の通り。考古学研究部門では平泉遺跡群の発掘調査・研究の支援、平泉関係の出土遺物に関する理化学的分析と協力として平泉出土の陶磁器の中国における産地同定を進め、博多遺跡群や鎌倉出土の陶磁器と中国出土の陶磁器との比較研究を行い平泉との差異を明らかにする。3Dレーザースキャナを用いて平泉世界遺産遺跡を三次元計測し、平泉遺跡群の庭園や堀跡検出の土壌分析や出土墨書文字資料の赤外線写真撮影を協同で行い、文字資料の再検討を行う。文献学的研究部門では日本や中国の古文書に見える庭園関係史・資料の収集と解読研究、日本庭園の民俗学的研究、仏教関連文書の解読と日中の比較研究を行う。また、令和2年5月20日に岩手大学と岩手県とが締結された平泉文化に係る共同研究協定に基づき、そのテーマ1「東・北アジアにおける政治拠点と平泉の比較研究」を推進する。教育地域貢献部門では平泉研究の地域への発信、教育への還元、世界遺産追加登録事業への支援・協力、古文書講座などによる社会人学び直しへの貢献をはかる。また岩手大学と岩手県との共同研究協定に基づき、そのテーマ2「学校教育における世界遺産の教材化についての研究」を推進する。岩手県が設置する平泉の文化遺産ガイダンス施設（仮称）に、岩手大学平泉文化研究センター研究サテライトを再設置することによって平泉文化企画及び体験・学習活動等の事業の支援を推進する予定である。



(6) 地域防災教育研究部門

地域防災教育研究部門を担う地域防災研究センターは、自然災害解析、防災まちづくり、災害文化の3つの分野の教育研究に取り組む。具体的には被災地域に入り、被災状況調査、地震・津波などの解析、復旧・復興まちづくりの支援、教育活動支援や伝承・記録の支援等を地域の人々とともに実践している。さらに、阪神淡路大震災、中越地震などの震災・復興の体験を国内外の大学、または南海トラフ等の今後の震災が危惧されている地域の大学との連携を深め、過去・現在・未来を貫く相互の学びの場の創出へとつなげることを当面の課題とする。

活動テーマ

安全なまちづくりと災害文化を育む地域防災拠点の形成

概要

- ・これまで岩手大学が実施してきた地域密着型の活動（防災体制構築への支援、防災教育）をさらに拡充し、東日本大震災による被災地の復興に向け、「施設づくり」「まちづくり」「ひとづくり」に貢献
- ・地域特性に応じた防災対策と、津波常襲地帯に暮らすための知恵である災害文化からなるボトムアップ型防災システム（三陸モデル）を構築
- ・三陸モデルを、今後巨大地震の派生が危惧される東南海地域などへ展開
- ・他大学、他研究機関と連携し、相互補完的な事業実施により効果的な成果を創出

活動内容

● 東日本大震災津波伝承館との連携に関する協定の締結

8月3日（月）、東日本大震災津波伝承館（岩手県）と岩手大学との間で連携に関する協定が岩手県庁において締結された。達増岩手県知事からは伝承館からの東日本大震災に関する教訓や経験発信が強化されることへの期待が述べられ、小川学長からは教育や研究に活かしていきたいとの挨拶があった。

協定締結後の報道対応は、岩手大学を代表して地域防災研究センターの越谷信センター長が行い、報道各社から数多くの質問があり、関心の高さがうかがわれた。





東日本大震災津波伝承館との連携に関する協定

● 第24回地域防災フォーラム（オンライン形式） 「地域主体による避難行動を考える」開催

10月1日（木）に、久慈市との共催で第24回地域防災フォーラムが実施され、昨年度、本センターが関わった自主防災組織（東広美町自主防災会）の活動事例報告や地域防災に関するシンポジウムなどが行われた。

シンポジウム「地域主体の避難行動を考える」は、久慈市内の自主防災組織3団体と地域防災研究センター教員が参加し、各組織の取組が紹介されるとともに、今後の課題や検討すべき点などについて議論された。シンポジウムでは、自主防災組織の活動は単独ではなく、町内会や子ども会など既存の地域組織との連携が不可欠であること、災害時における高齢者等の避難を円滑に行うためには、日頃の付き合いによる人間関係構築の重要性などの指摘があった。また、今回の地域防災フォーラムは、会場（久慈市防災センター）への参加は久慈市内の方に限り、オンライン形式による配信としたが、東京都や香川県など遠方からの参加もあり、会場と併せて50名を超える参加があった。



第24回地域防災フォーラム「地域主体の避難行動を考える」



● 令和2年度 防災・危機管理エキスパート育成講座

10月26日（月）～29日（木）と11月16日（月）～11月17日（火）の期間に、令和2年度防災・危機管理エキスパート育成講座・基礎コース、実習コースをそれぞれ開催した。

本講座は災害に直面した時、リーダーを補佐するエキスパートとして、災害対応とその効果的な推進のために必要な知識やスキルを習得することを目的に平成26年度から開催されているが、今年度で7回目の開催となった。

今年度の基礎コースは、新型コロナウイルスの影響で基礎コースはZoomでのオンライン講義となったが、県内の自治体や消防、企業、一般の方など様々な分野にわたる10名の方が受講した。



令和2年度防災・危機管理エキスパート育成講座

また、災害のリスクコミュニケーションツールについて学ぶ実習コースは、県内の感染発生状況を踏まえ、新型コロナウイルス対策を万全に行った上での開催となった。受講者は、自治体職員、学校職員、一般の方など様々な分野から10名の参加があった。



令和2年度防災・危機管理エキスパート育成講座



● 第25回地域防災フォーラム（特別研修会）「災害復興法学入門」

12月17日（木）、本センター客員教授である岡本 正弁護士が講師を担当し、災害に苦しむ市民が立ち上がるための法律制度の問題点（「災害復興法学」）や活用法（「お金とくらしの話」）を弁護士の活動を通じた知見・経験をもとにした講義が開講された。講義では、災害時に適用される法律の開設のほか、さらに、コロナ禍において災害法制はどうあるべきかについて議論がすすめられ、参加者は、住宅ローンの減免、資金確保、雇用、事業継続、支払い抑制など事業継続支援などの最新の有用な情報を得ることができた。



第25回地域防災フォーラム（特別研修会）「災害復興法学入門」



● 「災害文化オンライン特別講演会」を開催

1月9日（土）と23日（土）の2日にわたって、「災害文化オンライン特別講演会」が本センターと災害文化研究会との共催で実施された。越谷センター長の開会の挨拶に始まり、9日には大野眞男名誉教授により「災害と人文学—ことばの研究者の立場から—」と題して、23日には広田純一名誉教授により「東日本大震災の10年を振り返って～その反省と教訓～」と題して講演が行われ、のべ70名の参加があった。大野名誉教授は人文科学分野の研究が復興に貢献する重要な柱の一つであり、被災地の支援を含む新たな実践的研究活動をとの提言を、広田名誉教授は地域社会を支援する組織への支援など実践的活動をとおして見えてきた様々な課題を提示され、これからの10年を考える示唆に富む講演となった。



● 令和2年度 矢巾町自主防災組織 防災学習会

2月6日（土）、矢巾町において「令和2年度矢巾町自主防災組織 防災学習会」が当センターと矢巾町との共催で開催された。会では矢巾町の高橋町長、越谷センター長のあいさつに続き、町の防災担当者から各避難所における防災資機材・物資の備蓄の取組や、これまで当センターも協力して実施された自主防災組織活性化モデル事業について紹介された。その後、当センター福留専任教授が自主防災組織の活動事例や組織における活動意義やその目的の重要性について事例を踏まえながら講話を行った。会には、町内の自主防災組織代表者を中心に39名の参加者があった。





越谷センター長によるあいさつ



高橋矢巾町長のあいさつ

● 第26回地域防災フォーラム 「広域・複合災害に備えるー東日本大震災10年をふりかえってー」の開催

3月20日(土)に、第26回地域防災フォーラムが会場の対面とオンラインの併用により開催され、会場には23人、オンラインでは61人の参加があった。

基調講演では、津久井進弁護士が講師を務め、東日本大震災などの災害をふりかえりながら、近年の感染症(コロナ)拡大も災害の一つとみなせるものであり、個々の状況を把握、支援計画を作成し、対応する災害ケースマネジメントの発想が大切であると強調された。

また、岩手医科大学の眞瀬教授は、東日本大震災や台風10号の災害対応事例などを紹介し、災害時の限られた人的、物的資源の中で命を救うためには指揮や連携などが重要であること、コーディネーター等人材育成が不可欠であることなどを述べられた。

パネルディスカッションでは、基調講演者のお二人と神戸大学の金子教授、岩手大学地域防災研究センターの松岡教授、南教授により「災害時における被災者の生活環境・支援体制について考える」をテーマとして議論がかわされた。



第26回地域防災フォーラム

今後の取組

地域防災教育研究部門の活動は地域防災研究センターが担ってきた。地域防災研究センターは平成24年度に全学組織として再編されて以来、多重防災型まちづくり、災害文化の醸成と継承およびボトムアップ型の防災システムの構築をキーワードにして、災害に強い施設づくりに貢献する自然災害解析部門、災害に強いまちづくりを目指す防災まちづくり部門および防災を担うひとづくりを育成する災害文化部門が互いに連絡・強調しつつ、災害に強い地域づくりのための教育・研究・社会貢献活動を行ってきた。今後もこれまでの実績を踏まえ、災害に強い地域を目指す「岩手モデル」を構築することをミッションとしてこれらの活動を拡充・発展させていく。「岩手モデル」では、本センターの活動の特徴である地域とともに取組む姿勢を明確にし、教育・研究・実践活動による成果の地域への還元、行政、報道、住民と一体となって地域の防災を支える活動、および災害時や復興時において、Leave no one behindを忘れることなく取組んだ成果を盛り込みたい。本学は東日本大震災の被災県に位置することから、この大震災から教訓を学び、それらを普遍化することが望まれており、それに基づき、防災や復興に関わる研究や実践を行うフィールドを有していることを活かし、さらに、近年多発する自然災害の軽減に役立つような活動を行っていきたいと考えている。



(7) ものづくり技術教育研究部門

ものづくり技術教育研究部門は、ものづくり技術研究センターとの連携のもとで、地域ニーズに対応した金型、鋳造、生産技術分野における先端的水準の研究成果を基に、金型、鋳造、生産技術分野における高度専門技術者を育成するための教育活動を行っている。

活動テーマ

ものづくり技術の人材育成セミナーと講演会の開催

概要

地域ニーズに対応した研究を行うためにニーズ発掘調査に基づいた共同研究を実施するとともに、岩手マイスター事業やいわて半導体アカデミーとの連携のもとで、金型、鋳造、生産技術分野の高度専門技術者を育成するための講演会、講習会、セミナーなどを開催している。

活動内容

● 地域のニーズに対応した金型・鋳造・生産技術分野の研究開発

平成28年から令和2年度の5年間に発表された学術論文数は160件以上、学会発表件数は560件以上であり、金型・鋳造・生産技術分野の先端的水準の研究を行い、5年間で25件以上の発表を行うという目標を十分に達成した。また、毎年50件以上のニーズ発掘調査を行い、毎年10件以上の共同研究を実施し、さらに、いわて戦略的研究用開発推進事業や戦略的基盤技術高度化支援事業に採択されるなど、地域のニーズに対応した研究を実施するという目標も達成した。このように、地域の課題解決を目指して地域企業と産学連携活動を積極的に行ってきた実績が高く評価され、岩手大学ものづくり技術研究センターが経済産業省「地域オープンイノベーション拠点」に採択されたことも成果として挙げられる。

● 金型・鋳造・生産技術分野の高度専門技術者の育成

金型・鋳造・生産技術分野の高度専門技術者を育成するために、講演会や各種講座を実施してきた。金型分野と鋳造分野においては、大学院金型・鋳造プログラム及び岩手マイスター事業との連携により、地域企業の技術者を対象として講義を開催した。金型分野ではものづくり人材階層別講習として、初心者、技術者、経営者を対象とした講習会を実施した。鋳造分野では、講義と実習を交えた夏期鋳造講座や鋳造技術者研修講座を開催した。生産技術分野では、いわて半導体アカデミーを開講し、半導体産業に関わる技術者と次世代を担う高校生や大学生を対象とした講義、講習会を開催した。これらの開催回数は平成28年から令和2年度で170回以上であり、5年間で30回以上開催するという目標を十分に達成した。

● 各種シンポジウム、講演会の開催

ものづくり技術特別講演会を毎年開催するとともに、金型・鋳造・生産技術の各部門においてもシンポジウムや研究成果報告会を開催し、ものづくり技術に関する最新技術の普及に務めてきた。また、国際シンポジウム ASIA JOINT SYMPOSIUM においても研究成果発表を行い、日本、中国、韓国、マレーシアの大学や企業との研究交流を行った。これらの実施回数は平成28年から令和2年度で35回以上であり、5年間で25回以上開催するという目標を達成した。

今後の取組

三陸復興・地域創生推進機構ものづくり技術教育研究部門は、ものづくり技術研究センターを実施主体として活動を行ってきた。ものづくり技術研究センターは、金型技術、鋳造技術及び複合デバイス技術等、工学系分野で蓄積してきた実績に加えて、農学系分野、社会科学系分野も含んだ総合的なものづくり技術の研究拠点として設置され、ものづくり技術に関する研究成果を地域産業等に提供するとともに、高度専門技術者の育成を通じて、地域産業等の発展及び岩手の基幹的産業の高度化を図ることを目的に活動を行っている。

ものづくり技術研究センターのこれまでの経験を活かして、地域のニーズに対応した金型・鋳造・生産技術分野の研究開発、高度専門技術者の育成、地域企業等への研究成果の提供に関して、いずれも当初掲げていた目標を上回る実績を達成することができた。この流れを加速するとともに、第四次産業革命に対応できるものづくり技術を確立するための複合領域における研究の推進と、それを有効に活用して新産業の創出を担うことができる高度な人材の育成を目指したい。